

学校コード F113310103652
注3

設置年度 平成 30年度
計画の区分： 大学の設置
注1

認可

注2
東京通信大学 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 (通信教育課程)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人日本教育財団
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	管理部
職名・氏名	シヨクインフジシマヨウスケ 職員・藤島洋介
電話番号	03-3344-2222
(夜間)	03-3344-2222
e-mail	daigaku.renraku@internet.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

情報マネジメント学部

＜情報マネジメント学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	25
4. 既設大学等の状況	27
5. 教員組織の状況	28
6. 附帯事項等に対する履行状況等	37
7. その他全般的事項	43

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人日本教育財団

(2) 大 学 名

東京通信大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-7-3

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	加ヤ トシコ 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学 長	ムラカ ヲウイチ 村岡 洋一 (平成30年4月)		
学 部 長	カウ ヤスヒサ 加藤 泰久 (令和4年4月)		任期満了による交代 (4)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)

令和5年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科 学士(情報マネジメント)	工学関係	4年	400人	2年次 0人 3年次 200人 4年次 0人	2000人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 (控除後)	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	400 (-) (-) [-]	-	400 (-) (-) [-]	-	400 (-) (200) [-]	-	400 (-) (200) [-]	-	400 (-) (200) [-]	-	400 (-) (200) [-]	-	1.51倍	-	1.22倍	-	2年次編入は()書き 3年次編入は()書き 留学生は [-]
志願者数	722 (-) (-) [-]	-	618 (-) (-) [-]	-	679 (167) (37) [-]	-	922 (223) (95) [-]	-	728 (41) (282) [-]	-	635 (45) (243) [-]	-					
受験者数	675 (-) (-) [-]	-	593 (-) (-) [-]	-	661 (165) (28) [-]	-	887 (210) (60) [-]	-	692 (41) (272) [-]	-	618 (39) (229) [-]	-					
合格者数	518 (-) (-) [-]	-	556 (-) (-) [-]	-	657 (165) (28) [-]	-	882 (209) (55) [-]	-	563 (39) (271) [-]	-	519 (38) (225) [-]	-					
B 入学者数	484 (-) (-) [-]	-	518 (-) (-) [-]	-	600 (131) (28) [-]	-	826 (176) (53) [-]	-	519 (36) (251) [-]	-	478 (34) (208) [-]	-					
入学定員超過率 B/A	1.21		1.29		1.50		2.06		1.29		1.19						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
学 年	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	475 [-] (-)	[-] (-)	515 [-] (-)	[-] (-)	595 [-] (-)	[-] (-)	826 [-] (-)	[-] (-)	519 [-] (-)	[-] (-)	478 [-] (-)	[-] (-)	■令和元年度 (2年次)人間福祉学部との転学部生として1名が転入、8名が転出 ■令和2年度 (2年次)人間福祉学部との転学部生として2名が転入、10名が転出 編入学生131名
2 年次			387 [-] (-)	[-] (-)	560 [-] (-)	1 [-] (-)	692 [-] (-)	1 [-] (-)	755 [-] (-)	[-] (-)	468 [-] (-)	[-] (-)	(3年次)人間福祉学部との転学部生として9名が転出 編入学生28名 ■令和3年度 (2年次)人間福祉学部との転学部生として1名が転入、2名が転出 編入学生176名
3 年次					368 [-] (-)	[-] (-)	549 [-] (-)	[-] (-)	877 [-] (-)	[-] (-)	879 [-] (-)	[-] (-)	(3年次)人間福祉学部との転学部生として8名が転出 編入学生53名 (4年次)人間福祉学部との転学部生として6名が転出 ■令和4年度 (1年次)人間福祉学部との転学部生として3名が転出 (2年次)人間福祉学部との転学部生として6名が転出 編入学生36名
4 年次									341 [-] (-)	[-] (-)	691 [-] (-)	[-] (-)	1241 [-] (-)
計	475 [-] (-)		902 [-] (-)		1524 [-] (-)		2409 [-] (-)		2842 [-] (-)		3066 [-] (-)		

(注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期 (春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。

また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

- ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	484 人	9 人	平成30年度	9 人	人	他の教育機関への入学・転学(3人)、家庭の事情(2人)、仕事の都合(2人)、就学意欲の低下(2人)
令和元年度	905 人	3 人	平成30年度	0 人	人	
			令和元年度	3 人	人	学生個人の心身に関する事情(1人)、家庭の事情(1人)、仕事の都合(1人)
令和2年度	1533 人	10 人	平成30年度	2 人	人	家庭の事情(2人)
			令和元年度	3 人	人	家庭の事情(1人)、仕事の都合(1人)、就学意欲の低下(1人)
			令和2年度	5 人	人	学生個人の心身に関する事情(1人)、家庭の事情(2人)、就学意欲の低下(2人)
令和3年度	2409 人	22 人	平成30年度	2 人	人	他の教育機関への入学・転学(1人)、仕事の都合(1人)
			令和元年度	3 人	人	経済的事情(1人)、仕事の都合(1人)、その他(1人)
			令和2年度	7 人	人	他の教育機関への入学・転学(1人)、仕事の都合(1人)、家庭の事情(2人)、その他(3人)
			令和3年度	10 人	人	就学意欲の低下(1人)、他の教育機関への入学・転学(6人)、学生個人の心身に関する事情(2人)、仕事の都合(1人)
令和4年度	2842 人	20 人	平成30年度	2 人	人	就学意欲の低下(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
			令和元年度	1 人	人	仕事の都合(1人)
			令和2年度	4 人	人	学生個人の心身に関する事情(1人)、仕事の都合(2人)、その他(1人)
			令和3年度	3 人	人	学生個人の心身に関する事情(1人)、仕事の都合(2人)
			令和4年度	10 人	人	就学意欲の低下(2人)、他の教育機関への入学・転学(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)、家庭の事情(1人)、経済的事情(1人)、仕事の都合(4人)
令和5年度	3066 人	0 人	平成30年度	0 人	人	
			令和元年度	0 人	人	
			令和2年度	0 人	人	
			令和3年度	0 人	人	
			令和4年度	0 人	人	
			令和5年度	0 人	人	
合 計		64 人		64 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{9}{484} = \boxed{1.85} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{905} = \boxed{0.33} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{10}{1533} = \boxed{0.65} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{22}{2409} = \boxed{0.91} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{20}{2842} = \boxed{0.7} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3066} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<情報マネジメント学部 情報マネジメント学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教 養 教 育 科 目	導 入 科 目	学術研究の本質	1①・③	1			5						兼4	
		日本語文章論	1①・③		1		1							
		アカデミックライティング	1②・④		1					1				
		プレゼンテーションA	1①・③		1				1				兼1	
		プレゼンテーションB	1②・④		1								兼1	
		社会と倫理	1①・③		1		3	1						
		知的生産の技術	1②・④		1		1	1						
		小計(7科目)	—	1	6	0	5	2	1	1	0		兼6	
	外 国 語 科 目	基礎英語A	1①・③		1								兼1	
		基礎英語B	1②・④		1								兼1	
		実践英語A	1①・③		1			1						
		実践英語B	1②・④		1			1						
		応用英語A	1①・③		1								兼1	
		応用英語B	1②・④		1								兼1	
		総合英語A	1①・③		1			1						
		総合英語B	1②・④		1			1						
		小計(8科目)	—	0	8	0	0	1	0	0	0		兼1	
	情 報 科 目	文献・情報調査法	1①・③		1			1						
		情報基礎Ⅰ	1①・③		1					1				
		情報基礎Ⅱ	1②・④		1					1				
		小計(3科目)	—	0	3	0	0	1	0	1	0		0	
	科 学 の 探 究 科 目	A 群	東アジアの歴史と文化	1①・③		1		1						
			社会と歴史	1①・③		1								兼1
			社会と教育	1①・③		1								兼1
			社会と文化	1①・③		1								兼1
			文化人類学	1①・③		1		1						
			相互扶助の経済と文化	1①・③		1			1					
選択理論心理学概論			1①・③		1		1							
ジェンダー論			1①・③		1								兼1	
コミュニケーション論A			1②・④		1		1							
多文化共生A			1①・③		1								兼1	
多文化共生B			1②・④		1								兼1	
都市の文化と思想			1①・③		1								兼1	
社会思想史			1②・④		1								兼1	
先端技術と情報生態の人類学			1①・③		1		1							
比較文化関係論			1②・④		1		1							
グローバリゼーション			1②・④		1								兼1	
社会と宗教			1②・④		1		2							
生命と倫理			1②・④		1								兼1	
文化社会学			2①・③		1		1							
現代文化論			2①・③		1		1							
コミュニケーション論B			2①・③		1		2							
社会と先端医療			2①・③		1								兼1	
保健福祉学概論			2①・③		1								兼1	
社会と環境			2②・④		1			1					兼1	
		小計(24科目)	—	0	24	0	4	1	0	0	0		兼6	
B 群		日本国憲法	1①・③		2								兼1	
		社会と福祉	1①・③		1								兼1	
	社会学概論B	1②・④		1								兼1		
	社会心理学概論A	1①・③		1								兼1		
	社会心理学概論B	1②・④		1								兼1		
	現代社会論	1①・③		1			1							
	経済人類学	1②・④		1			1							
	地域経済とグローバリズム	1①・③		1			1							
	アジア経済論	1②・④		1			1							
	政治学	1①・③		1			1							

【令和5年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
													修
教養 教育 科目	導 入 科 目	アカデミックリテラシー	1①・②・③・④	1			1		1	1		兼1	
		日本語文章論	1①・③	1									
		アカデミックライティング	1②・④	1					1			兼1	
		プレゼンテーション	1①・③	1					1				
		科学コミュニケーション論	1①・③	1									
		知的生産の技術	1①・③	1			1						
	小計(6科目)	—		1	5	0	1	1	2	1	0	兼2	
	外 国 語 科 目	基礎英語A	1①・③		1								兼 兼
		基礎英語B	1②・④		1								
		実践英語A	1①・③		1		1						兼1
		実践英語B	1②・④		1		1						
		応用英語	1①・③		1								
		総合英語	1②・④		1		1						兼1
		中国語A	1①・③		1								
		中国語B	1②・④		1								
	小計(8科目)	—		0	8	0	1	0	0	0	0	兼2	
	情 報 科 目	文献学	1①・③		1				1				
		情報リテラシーⅠ	1①・③		1				1				
		情報リテラシーⅡ	1②・④		1				1				
		情報基礎A	1①・③		1			1					
		情報基礎B	1②・④		1			1					
	小計(5科目)	—		0	5	0	0	1	2	0	0	0	
科 学 の 探 究 科 目	A 群	哲学入門	1①・③		1								兼1
		日本文学	1②・④		1								兼1
		アメリカ文学A	1①・③		1								兼1
		アメリカ文学B	2②・④		1								兼1
		サブカルチャー論	1②・④		1								兼1
		相互扶助の経済と文化	1①・③		1			1					
		選択理論心理学概論	1②・④		1		1						
		ジェンダー論A	1①・③		1								兼1
		コミュニケーション論A	1①・③		1		1						
		プログラミング教育A	1①・③		1				1				
		プログラミング教育B	1③・④		1					1			
		社会と宗教	1①・③		1								兼1
		生命倫理学	1②・④		1								兼1
		文化社会学A	2①・③		1		1						
		文化社会学B	2②・④		1		1						
		コミュニケーション論B	2②・④		1		1						
		ライフサイエンス入門	2①・③		1								兼1
		環境倫理学	2②・④		1								兼1
	小計(18科目)	—		0	18	0	3	1	1	1	0	兼6	
	B 群	日本国憲法	1①・③		2								兼1
社会と福祉		1②・④		1								兼1	
企業倫理		1②・④		1			1						
ビジネス法入門A		1①・③		1			1						
日本経済入門		1②・④		1			1						
心理学入門A		1①・③		1								兼1	
心理学入門B		1②・④		1								兼1	
現代社会論		1②・④		1				1					
経済人類学		1①・③		1				1					
グローバル化ゼーション		1①・③		1				1					
アジア経済論		1②・④		1				1					
知的財産と法		1②・④		1								兼1	
民法A	1①・③		1								兼1		
民法B	1②・④		1								兼1		
問題発見・解決の方法	1②・④		1					1					

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	情報 社会	取材の情報学	2①・③		1		1						兼1	
		メディアの社会学	2①・③	1			1							
		情報メディアとデザインの文明論	2①・③	1			1							
		スポーツメディア論	2①・③		1									
		教授メディアと学習	2②・④	1			1							
		ネット依存と心理	2②・④	1					1					
		新聞情報マネジメント	3①・③		1		1							
		国際政治と情報マネジメント	3②・④		1		1							
		広告論	3②・④		1								兼1	
		小計(9科目)	—	4	5	0	3	1	0	1	0		兼2	
	小計(34科目)		—	23	11	0	11	4	0	2	0		兼2	
	情報 シス テム	ブ ロ グ ラ ミ ン グ	初級プログラミングⅠ	1①・③	1			1						
			初級プログラミングⅡ	1②・④	1			1						
			初級プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1			1						
			初級プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1			1						
			初級オブジェクト指向プログラミング	2①・③	1			1						
			初級セキュアプログラミング	2②・④	1			1						
			データ構造とアルゴリズムⅠ	3①・③	1			1						
			データ構造とアルゴリズムⅡ	3②・④	1			1						
			プログラミング演習Ⅰ	3①	1				1					
			プログラミング演習Ⅱ	3②	1				1					
			プログラミング演習Ⅲ	3③	1				1					
			プログラミング演習Ⅳ	3④	1				1					
		小計(12科目)		—	12	0	0	2	2	0	0	0	0	
		情 報 シ ス テ ム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1					
			ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1					
			ハードウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1					
			ハードウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1					
			システム総論Ⅰ	2①・③	1				1					
システム総論Ⅱ			2②・④	1				1						
システム設計Ⅰ			3①・③	1			1							
システム設計Ⅱ			3②・④	1			1							
データベース論Ⅰ			3①・③	1				1						
データベース論Ⅱ			3②・④	1				1						
インターネット技術Ⅰ			3①・③	1			1							
インターネット技術Ⅱ			3②・④	1			1							
サーバ構築演習Ⅰ			3③	1				1						
サーバ構築演習Ⅱ			3④	1				1						
小計(14科目)		—	14	0	0	2	2	0	0	0	0			
情 報 と セ キ ユ リ テ ィ	社会とサイバーセキュリティ	3①・③	1			1								
	情報セキュリティⅠ	3①・③	1			1								
	情報セキュリティⅡ	3②・④	1			1								
	情報セキュリティと人間心理Ⅰ	3①・③		1		1								
	情報セキュリティと人間心理Ⅱ	3②・④		1		1								
	データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1			1								
	データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1			1								
	情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1			1								
	情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1			1								
	小計(9科目)		—	7	2	0	2	0	0	0	0	0		
小計(35科目)		—	33	2	0	3	2	0	0	0	0			
マ ネ ジ メ ン ト	マ ネ ジ メ ン ト	経済学入門	1①・③	1			1							
		ビジネスマナー	2①・③	1					1					
		財政学	2①・③		1		1							
		ビジネスライティングA	2①・③	1					1					
		ビジネスライティングB	2②・④	1					1					
		社会統計学Ⅰ	2①・③	1				1						
		社会統計学Ⅱ	2②・④	1				1						
		社会と経済	2①・③		1								兼	

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育 科目	情報 社会	メディア論	2②・④	1			1						
		情報メディアと文明	2①・③	1						1			
		教育メディアと学習	2①・③	1			1						
		つながりの社会学	2①・③	1					1				
		広告論	3②・④		1							兼1	
		小計(5科目)	—	4	1	0	2	0	1	1	0	兼1	
		小計(28科目)	—	23	8	0	5	4	1	2	0	兼1	
	情報 シ ス テ ム	プログラミングⅠ	1①・③	1			1						
		プログラミングⅡ	1②・④	1			1						
		プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1			1						
		プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1			1						
		実践プログラミングⅠ	2①・③	1				1					
		実践プログラミングⅡ	2②・④		1			1					
		初級セキュアプログラミング	2②・④	1				1					
		データ構造とアルゴリズムⅠ	2①・③	1				1					
		データ構造とアルゴリズムⅡ	2②・④	1				1					
		WebプログラミングⅠ	3①・③	1				1					
		WebプログラミングⅡ	3②・④	1				1					
		応用プログラミング演習Ⅰ	3①・③	1				1					
		応用プログラミング演習Ⅱ	3②・④	1				1					
		情報数学特論	4②・④		1			1					
		小計(14科目)	—	12	2	0	1	3	0	0	0	0	
	情報 シ ス テ ム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1					
		ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1					
		ハードウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1					
		ハードウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1					
		システム総論Ⅰ	2①・③	1				1					
		システム総論Ⅱ	2②・④	1				1					
		システム設計Ⅰ	3①・③	1			1						
		システム設計Ⅱ	3②・④	1			1						
		データベース論Ⅰ	3①・③	1				1					
		データベース論Ⅱ	3②・④	1				1					
		インターネット技術Ⅰ	2①・③	1				1					
		インターネット技術Ⅱ	2②・④	1				1					
		サーバ構築演習Ⅰ	3①・③	1				1					
		サーバ構築演習Ⅱ	3②・④	1				1					
		データサイエンス概論	1①・③		1		1						
		人工知能概論	1②・④		1		1						
		社会データ分析概論	2②・④		1			1					
		オープンデータ基礎論	2①・③		1			1					
		計量テキスト分析	3①・③		1					1			
		ソフトウェア工学Ⅰ	3①・③		1			1					
		ソフトウェア工学Ⅱ	3②・④		1			1					
		情報システム開発特論	4②・④		1			1					
			小計(22科目)	—	14	8	0	3	4	0	1	0	0
	情報 と セ キ ユ リ テ ィ	社会とサイバーセキュリティ	2②・④	1			1						
		情報セキュリティⅠ	1①・③	1			1						
		情報セキュリティⅡ	1②・④	1			1						
		データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1			1						
		データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1			1						
		情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1			1						
		情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1			1						
		システムセキュリティⅠ	3①・③		1		1						
		システムセキュリティⅡ	3②・④		1		1						
		デジタルフォレンジックⅠ	3①・③		1		1						
		デジタルフォレンジックⅡ	3②・④		1		1						
			小計(11科目)	—	7	4	0	2	0	0	0	0	0
			小計(47科目)	—	33	14	0	8	4	0	1	0	0

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育 科目	マネ ジ メ ン ト 基 礎	消費組合論	2②・④	1								兼1
		経営学入門	2①・③	1			1					
		会計学	2②・④		1		1					
		人材マネジメント	3①・③		1			1				
		行政法A	3①・③		1							兼1
		行政法B	3②・④		1							兼1
		小計(14科目)	—	7	7	0	2	2	1	0	0	兼2
	企業 と 会 計	簿記概論	1①・③	1			1					
		簿記各論	2②・④		1		1					
		財務会計概論	2①・③		1		1					
		財務会計各論	3②・④		1		1					
		管理会計	3②・④		1		1					
		インターンシップA	3③・④		1					1		
		インターンシップB	3③・④		2					1		
		企業社会と労働法	4①・③		1							兼1
		企業と会社法	4②・④		1							兼1
	小計(9科目)	—	1	9	0	2	0	0	1	0	兼2	
	経営 と 組 織	IT産業論	2①・③	1			1					
		ベンチャー論	2②・④	1			1					
		組織行動論Ⅰ	2①・③		1			1				
		組織行動論Ⅱ	2②・④		1			1				
		マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1					
		マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1					
		経営戦略	3①・③	1			1					
		ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1				1				
		ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1				1				
		情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1					
		情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1					
		リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1			1				
		リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1			1				
プロジェクトマネジメントの手法		3②・④	1			1						
経営組織論		3②・④	1				1					
経営学特論		4①・③		1		1						
国際経営論		4②・④		1		1						
小計(17科目)	—	11	6	0	3	2	0	0	0	0		
小計(40科目)	—	19	22	0	5	3	1	1	0	兼4		
小計(109科目)	—	75	35	0	12	6	1	3	0	兼6		
卒業研究	リサーチレポート				4							
	小計(1科目)				4							
合計(196科目)		—	76	121	4	12	6	1	3	0	兼23	
卒業要件及び履修方法												
教養教育科目で37単位以上(必修1単位、選択必修36単位以上)、専門教育科目で87単位以上(必修75単位、選択12単位以上)を修得し、124単位以上修得すること。 (履修科目の登録の上限:46単位(年間))												

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	マネ ジ メ ン ト 基 礎	基礎ミクロ経済学	1①・③	1			1						
		基礎マクロ経済学	1②・④		1		1						
		ビジネスマナー	2②・④	1						1			
		財政学	2②・④			1	1						
		ビジネスライティングA	2①・③	1						1			
		ビジネスライティングB	2②・④	1						1			
		社会統計学Ⅰ	2①・③	1					1				
		社会統計学Ⅱ	2②・④	1					1				
		経済社会学A	2①・③			1			1				
		経済社会学B	2②・④			1			1				
		経営学入門Ⅰ	2①・③	1			1						
		経営学入門Ⅱ	2②・④			1	1						
		会計学入門Ⅰ	2①・③			1	1						
		人材マネジメント	3②・④			1			1				
	小計(14科目)	—	7	7	0	2	3	1	0	0	0		
	企業 と 会 計	簿記入門Ⅰ	1①・③	1			1						
		簿記入門Ⅱ	2②・④		1		1						
		会計学入門Ⅱ	2②・④		1		1						
		財務会計論	3②・④		1		1						
		管理会計論	3②・④		1		1						
		企業社会と労働法	4①・③		1								兼1
		ビジネス法入門B	4③・④		1		1						
	小計(7科目)	—	1	6	0	1	0	0	0	0	0	兼1	
	経営 と 組 織	IT産業論	2①・③	1			1						
		ベンチャー論Ⅰ	2①・③	1			1						
		ベンチャー論Ⅱ	2②・④		1		1						
		組織行動論Ⅰ	2①・③		1				1				
		組織行動論Ⅱ	2②・④		1				1				
		マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1						
		マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1						
		経営戦略論A	3①・③	1			1						
		経営戦略論B	3②・④		1		1						
		ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1					1				
		ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1					1				
		情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1						
		情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1						
		リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1				1				
		リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1				1				
		プロジェクトマネジメントの手法	3②・④	1			1						
		経営組織論	3②・④	1			1						
		経営管理論Ⅰ	2①・③		1				1				
		経営管理論Ⅱ	2②・④		1				1				
		ゲーム理論	2①・③		1				1				
		金融論	2①・③		1				1				
		ビジネス経済学	2②・④		1				1				
		イノベーション論	3②・④		1				1				
	消費者行動論	3①・③		1				1					
小計(24科目)	—	11	13	0	4	2	0	0	0	0	0		
小計(45科目)	—	19	26	0	5	4	1	0	0	0	兼1		
小計(120科目)	—	75	48	0	12	7	2	1	0	0	兼2		
卒業研究	リサーチレポート	4①～④	0	0	4	12	7	0	0	0	兼14		
	小計(1科目)	—	0	0	4	12	7	0	0	0	兼14		
合計(210科目)		—	76	137	4	12	7	2	2	0	兼34		
卒業要件及び履修方法													
教養教育科目で37単位以上（必修1単位、選択必修36単位以上）、専門教育科目で87単位以上（必修75単位、選択12単位以上）を修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））													

【令和元年度】

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養 教育 科目	導入 科目	学術研究の本質	1①・③・④	1			5						兼4	
		日本語文章論	1①・③		1								兼1	
		アカデミックライティング	1②・④		1					1				
		プレゼンテーションA	1①・③		1				1				兼1	
		プレゼンテーションB	1③・④		1								兼1	
		社会と倫理	1①・③		1		3	1						
		知的生産の技術	1②・④		1		1	1	1				兼1	
		小計(7科目)	—	1	6	0	5	2	2	1			兼7	
	外国 語 科 目	基礎英語A	1①・③		1								兼1	
		基礎英語B	1②・④		1								兼1	
		実践英語A	1①・③		1			1						
		実践英語B	1②・④		1			1						
		応用英語A	1①・③		1								兼1	
		応用英語B	1②・④		1								兼1	
		総合英語A	1①・③		1			1						
		総合英語B	1②・④		1			1						
		小計(8科目)	—	0	8	0		1					兼1	
	情 報 科 目	文献・情報調査法	1①・③		1			1						
		情報基礎Ⅰ	1①・③		1					1				
		情報基礎Ⅱ	1②・④		1					1				
		小計(3科目)	—	0	3	0		1	1					
	科学 の 探 究 科 目	A 群	東アジアの歴史と文化	1①・③		1		1						
			社会と歴史	1①・③		1								兼1
			社会と教育	1①・③		1								兼1
			社会と文化	1①・③		1								兼1
			文化人類学	1①・③		1		1						
			相互扶助の経済と文化	1①・③		1			1					
選択理論心理学概論			1①・③		1		1							
ジェンダー論			1①・③		1								兼1	
コミュニケーション論A			1③・④		1			1						
多文化共生A			1①・③		1								兼1	
多文化共生B			1②・④		1								兼1	
都市の文化と思想			1①・③		1								兼1	
社会思想史			1②・④		1								兼1	
先進技術と情報生態の人類学			1①・③		1		1							
比較文化関係論			1③・④		1		1							
グローバリゼーション			1②・④		1								兼1	
社会と宗教			1③・④		1								兼1	
生命と倫理		1②・④		1								兼1		
B 群		文化社会学	2①・③		1		1							
		現代文化論	2③・④		1		1							
		コミュニケーション論B	2③・④		1		2							
		社会と先端医療	2①・③		1								兼1	
		保健福祉学概論	2①・③		1								兼1	
		社会と環境	2②・④		1			1					兼1	
	小計(24科目)	—	0	24	0	4	2					兼7		
日 群	日本国憲法	1①・③		2								兼1		
	社会と福祉	1①・③		1								兼1		
	社会学概論B	1②・④		1								兼1		
	社会心理学概論A	1①・③		1								兼1		
	社会心理学概論B	1②・④		1								兼1		
	現代社会論	1①・③		1			1							
	経済人類学	1②・④		1			1							
	地域経済とグローバリズム	1①・③		1			1							
	アジア経済論	1②・④		1			1							
	政治学	1①・③		1		1						兼1		
	国際化と日本	1③・④		1		1						兼1		
	国際関係概論	1②・④		1		1								
	問題発見・解決の方法	1②・④		1		1								
	脱近代社会と労働の社会学	1②・④		1								兼1		
	役割離脱論	1②・④		1								兼1		
	コミュニティの国際比較	1②・④		1								兼1		
	人の移動と民族問題	1②・④		1								兼1		

【令和2年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1①・②・③・④	1			5					兼4	
		日本語文章論	1①・③		1							兼1	
		アカデミックライティング	1②・④		1					1			
		プレゼンテーションA	1①・③		1				1			兼1	
		プレゼンテーションB	1③・④		1							兼1	
		社会と倫理	1①・③		1		3	1					
		知的生産の技術	1②・④		1		1	1	1			兼1	
	小計(7科目)	—	1	6	0	5	2	2	1	0	兼7		
	外国語科目	基礎英語A	1①・③		1							兼1	
		基礎英語B	1②・④		1							兼1	
		実践英語A	1①・③		1			1					
		実践英語B	1②・④		1			1					
		応用英語A	1①・③		1							兼1	
		応用英語B	1②・④		1							兼1	
		総合英語A	1①・③		1			1					
		総合英語B	1②・④		1			1					
	小計(8科目)	—	0	8	0	0	1	0	0	0	兼1		
	情報科目	文献・情報調査法	1①・③		1			1					
		情報基礎Ⅰ	1①・③		1				1				
		情報基礎Ⅱ	1②・④		1				1				
		小計(3科目)	—	0	3	0	0	1	1	0	0	0	
	科学の探究科目	A群	東アジアの歴史と文化	1①・③		1		1					
			社会と歴史	1①・③		1							兼1
			社会と教育	1①・③		1							兼1
			社会と文化	1①・③		1							兼1
			文化人類学	1①・③		1		1					
			相互扶助の経済と文化	1①・③		1			1				
選択理論心理学概論			1①・③		1		1						
ジェンダー論			1①・③		1							兼1	
コミュニケーション論A			1③・④		1			1					
多文化共生A			1①・③		1							兼1	
多文化共生B			1②・④		1							兼1	
都市の文化と思想			1①・③		1							兼1	
社会思想史			1②・④		1							兼1	
先進技術と情報生態の人類学			1①・③		1		1						
比較文化関係論			1③・④		1		1						
グローバリゼーション			1②・④		1							兼1	
社会と宗教			1③・④		1							兼1	
生命と倫理			1②・④		1							兼1	
文化社会学			2①・③		1		1						
現代文化論			2③・④		1		1						
コミュニケーション論B			2③・④		1		2						
社会と先端医療			2①・③		1							兼1	
保健福祉学概論			2①・③		1							兼1	
社会と環境			2②・④		1			1				兼1	
小計(24科目)		—	0	24	0	4	2	0	0	0	兼7		
B群		日本国憲法	1①・③		2							兼1	
	社会と福祉	1①・③		1							兼1		
	社会学概論B	1②・④		1							兼1		
	社会心理学概論A	1①・③		1							兼1		
	社会心理学概論B	1②・④		1							兼1		
	現代社会学	1①・③		1			1						
	経済人類学	1②・④		1			1						
	地域経済とグローバリズム	1①・③		1			1						
	アジア経済論	1②・④		1			1						
	政治学	1①・③		1		1					兼1		
	国際化と日本	1③・④		1		1					兼1		
	国際関係概論	1②・④		1		1							
	問題発見・解決の方法	1②・④		1		1							
	脱近代社会と労働の社会学	1②・④		1							兼1		
	役割離脱論	1②・④		1							兼1		
	コミュニティの国際比較	1②・④		1							兼1		
	人の移動と民族問題	1②・④		1							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
教養教育科目	B群 科学の探究科目	社会調査概論Ⅰ	2①	1		1					
		社会調査概論Ⅱ	2②	1					1		
		社会調査方法論Ⅰ	2③	1		1					
		社会調査方法論Ⅱ	2④	1					1		
		協調の手法	2①・③	1		1					
		社会学概論A	2①・③	1		1					
		戦後社会論	2②・④	1		1					
		社会システム論	2②・④	1		1					
		小計(25科目)	—	0	26	0	4	2		1	兼7
	C群	数学入門Ⅰ	1①・③	1		1			1		
		数学入門Ⅱ	1②・④	1		1			1		
		数学応用Ⅰ	1①・③	1		1			1		
		数学応用Ⅱ	1②・④	1		1			1		
		物理学概論Ⅰ	1①・③	1		1					
		物理学概論Ⅱ	1②・④	1		1					
		生物学概論A	1①・③	1							兼1
		生物学概論B	1②・④	1							兼1
		予防医学	1①・③	1							兼1
		生命と人間	1②・④	1							兼1
		小計(10科目)	—	0	10	0	3			1	兼2
	D群	現代社会の課題と探究A	1②・④	1		1					兼3
		現代社会の課題と探究B	1②・④	1		4					
		現代社会の課題と探究C	1②・④	1		1	2				兼2
		小計(3科目)	—	0	3	0	6	2			兼5
	小計(62科目)		—	0	40	0	1	4		2	兼14
	形成 キャリア 科目 目 ア	ボランティア論	1①・③	1							兼1
		キャリアデザイン	1①・③	1			1				
		小計(2科目)	—	0	2	0		1			兼1
	健康 科目 目	運動と健康A	1①・③	1							兼1
		運動と健康B	1②・④	1							兼1
		アスリートの心理と身体	1①・③	1							兼1
		脳とこころ・身体	1②・④	1					1		
		小計(4科目)	—	0	4	0				1	兼3
	小計(86科目)		—	1	86	0	11	5	2	2	兼19
専門教育科目	情報 社会 情報 社会	情報マネジメント総論A	1③・④	1			3	1			
		情報マネジメント総論B	1③・④	1			4				
		情報倫理	2①・③	1			1				
		デザイン思考概論	2②・④	1		1					
		社会と情報Ⅰ	3①・③	1		1					
		社会と情報Ⅱ	3②・④	1		1					
		情報化社会とテクノロジーⅠ	3①・③	1		1					
		情報化社会とテクノロジーⅡ	3②・④	1		1					
		生活環境デザインⅠ	3①・③	1		1					
		生活環境デザインⅡ	3②・④	1		1					
		ヒューマンインタフェースⅠ	3①・③	1		1					
		ヒューマンインタフェースⅡ	3②・④	1		1					
		先端応用	4①・③	1		4					
		ネットワークとサービスⅠ	4①・③	1		1					
		ネットワークとサービスⅡ	4②・④	1		1					
		テクノロジーマーケティングⅠ	4①・③	1		1					
		テクノロジーマーケティングⅡ	4②・④	1		1					
		小計(17科目)	—	17	0	0	9	2			
	社会 調査	社会情報処理Ⅰ	1①・③	1			1				
		社会情報処理Ⅱ	1②・④	1			1				
		質的調査Ⅰ	2①・③	1		1					
		質的調査Ⅱ	2②・④	1		1					
		社会調査演習Ⅰ	4①	1		1			1		
		社会調査演習Ⅱ	4②	1		1			1		
		社会調査演習Ⅲ	4③	1		1					
		社会調査演習Ⅳ	4④	1		1					
		小計(8科目)	—	2	6	0		2	1		

科目区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担		
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養教育科目	科学の探究科目	B 群	社会調査概論Ⅰ	2①		1			1						
			社会調査概論Ⅱ	2②		1					1				
			社会調査方法論Ⅰ	2③		1		1							
			社会調査方法論Ⅱ	2④		1					1				
			協調の手法	2①・③		1		1							
			社会学概論A	2①・③		1		1							
			戦後社会論	2②・④		1		1							
			社会システム論	2②・④		1		1							
		小計(25科目)	—	0	47	0	4	2	0	1	0		兼7		
		C 群	数学入門Ⅰ	1①・③		1		1				1			
	数学入門Ⅱ		1②・④		1		1				1				
	数学応用Ⅰ		1①・③		1		1				1				
	数学応用Ⅱ		1②・④		1		1				1				
	物理学概論Ⅰ		1①・③		1		1								
	物理学概論Ⅱ		1②・④		1		1								
	生物学概論A		1①・③		1									兼1	
	生物学概論B		1②・④		1									兼1	
	予防医学		1①・③		1									兼1	
	生命と人間		1②・④		1									兼1	
	小計(10科目)		—	0	10	0	3	0	0	1	0		兼2		
	D 群		現代社会の課題と探究A	1②・④		1		1							兼3
		現代社会の課題と探究B	1②・④		1		4								
		現代社会の課題と探究C	1②・④		1		1	2						兼2	
		小計(3科目)	—	0	3	0	6	2	0	0	0		兼5		
		小計(62科目)	—	0	61	0	10	4	0	2	0		兼14		
	形成 キャリア 科目 目 ア	ボランティア論	1①・③		1									兼1	
		キャリアデザイン	1①・③		1			1							
		小計(2科目)	—	0	2	0		1						兼1	
	健康 科目 目	運動と健康A	1①・③		1									兼1	
		運動と健康B	1②・④		1									兼1	
		アスリートの心理と身体	1①・③		1									兼1	
		脳とこころ・身体	1②・④		1					1					
		小計(4科目)	—	0	4	0					1			兼3	
	小計(86科目)		—	1	86	0	11	5	2	2				兼19	
	専門教育科目	情報社会	情報社会	情報マネジメント総論A	1③・④	1				3	1				
				情報マネジメント総論B	1③・④	1				4					
				情報倫理	2①・③	1				1					
				デザイン思考概論	2②・④	1			1						
社会と情報Ⅰ				3①・③	1			1							
社会と情報Ⅱ				3②・④	1			1							
情報化社会とテクノロジーⅠ				3①・③	1			1							
情報化社会とテクノロジーⅡ				3②・④	1			1							
生活環境デザインⅠ				3①・③	1			1							
生活環境デザインⅡ				3②・④	1			1							
ヒューマンインタフェースⅠ				3①・③	1			1							
ヒューマンインタフェースⅡ				3②・④	1			1							
先端応用				4①・③	1			4							
ネットワークとサービスⅠ				4①・③	1			1							
ネットワークとサービスⅡ				4②・④	1			1							
テクノロジーマーケティングⅠ				4①・③	1			1							
テクノロジーマーケティングⅡ				4②・④	1			1							
小計(17科目)		—	17	0	0	9	2	0	0	0		0			
社会調査		社会情報処理Ⅰ	1①・③	1				1							
		社会情報処理Ⅱ	1②・④	1				1							
		質的調査Ⅰ	2①・③		1			1							
		質的調査Ⅱ	2②・④		1			1							
		社会調査演習Ⅰ	4①		1			1			1				
		社会調査演習Ⅱ	4②		1			1			1				
		社会調査演習Ⅲ	4③		1			1							
		社会調査演習Ⅳ	4④		1			1							
		小計(8科目)	—	2	6	0	0	2	0	1	0		0		

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	情報 社会	取材の情報学	2①・③		1		1							
		メディアの社会学	2①・③		1		1							
		情報メディアとデザインの文明論	2①・③		1		1							
		スポーツメディア論	2②・④		1								兼1	
		教授メディアと学習	2②・④		1								兼1	
		ネット依存と心理	2②・④		1								兼1	
		新聞情報マネジメント	3①・③		1		1							
		国際政治と情報マネジメント	3②・④		1		1							
		広告論	3②・④		1								兼1	
		小計(9科目)	—		4	5	0	3					兼4	
		小計(34科目)	—	—	23	11	0	11	3	0	1	0		
	情報 システム	初級プログラミングⅠ	1①・③	1			1							
		初級プログラミングⅡ	1②・④	1			1							
		初級プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1			1							
		初級プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1			1							
		初級オブジェクト指向プログラミング	2①・③	1			1		1					
		初級セキュリティプログラミング	2②・④	1			1		1					
		データ構造とアルゴリズムⅠ	3①・③	1			1							
		データ構造とアルゴリズムⅡ	3②・④	1			1							
		プログラミング演習Ⅰ	3①	1				1						
		プログラミング演習Ⅱ	3②	1				1						
		プログラミング演習Ⅲ	3③	1				1						
		プログラミング演習Ⅳ	3④	1				1						
		小計(12科目)	—	12	0	0	2	2	1					
		情報 システム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1					
			ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1					
			ハードウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1					
			ハードウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1					
			システム総論Ⅰ	2①・③	1				1					
			システム総論Ⅱ	2②・④	1				1					
			システム設計Ⅰ	3①・③	1			1						
			システム設計Ⅱ	3②・④	1			1						
			データベース論Ⅰ	3①・③	1				1					
			データベース論Ⅱ	3②・④	1				1					
			インターネット技術Ⅰ	3①・③	1			1						
			インターネット技術Ⅱ	3②・④	1			1						
			サーバ構築演習Ⅰ	3③	1				1					
	サーバ構築演習Ⅱ		3④	1				1						
	小計(14科目)	—	14	0	0	2	2							
	情報 とセ キュ リティ	社会とサイバーセキュリティ	3①・③	1			1							
		情報セキュリティⅠ	3①・③	1			1							
		情報セキュリティⅡ	3②・④	1			1							
		情報セキュリティと人間心理Ⅰ	3①・③		1		1							
		情報セキュリティと人間心理Ⅱ	3②・④		1		1							
		データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1			1							
		データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1			1							
		情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1			1							
		情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1			1							
		小計(9科目)	—	7	2	0	2							
	小計(35科目)	—	33	2	0	3	2	1						
マ ネ ジ メ ン ト	マ ネ ジ メ ン ト 基 礎	経済学入門	1①・③	1			1							
		ビジネスマナー	2①・③	1					1					
		財政学	2①・③		1		1							
		ビジネスライティングⅠ	2①・③	1					1					
		ビジネスライティングⅡ	2②・④	1						1				
		社会統計学Ⅰ	2①・③	1				1						
		社会統計学Ⅱ	2②・④	1				1						
		社会と経済	2①・③		1							兼1		
		消費組合論	2②・④		1							兼1		
		経営学入門	2①・③	1			1							
		会計学	2②・④		1		1							
		人材マネジメント	3①・③		1			1						
		行政法A	3①・③		1							兼1		
		行政法B	3②・④		1							兼1		
小計(14科目)	—	7	7	0	2	2	1				兼2			

科目区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				必修 修	選択 択	自由 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
専門 教育 科目	情報 社会 メディア	取材の情報学	2①・③		1		1																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	マ ネ ジ メ ン ト	企業と会計	簿記概論	1①・③	1		1						
		簿記各論	2②・④		1	1							
		財務会計概論	2①・③		1	1							
		財務会計各論	3②・④		1	1							
		管理会計	3②・④		1	1							
		インターンシップA	3③・④		1				1				
		インターンシップB	3③・④		2				1				
		企業社会と労働法	4①・③		1							兼1	
		企業と会社法	4②・④		1							兼1	
	小計(9科目)	—	1	9	0	2			1		兼2		
	経 営 と 組 織	IT産業論	2①・③	1			1						
		ベンチャー論	2②・④	1			1						
		組織行動論Ⅰ	2①・③		1			1					
		組織行動論Ⅱ	2②・④		1			1					
		マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1						
		マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1						
		経営戦略	3①・③	1			1						
		ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1				1					
		ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1				1					
		情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1						
		情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1						
		リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1			1					
		リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1			1					
		プロジェクトマネジメントの手法	3②・④	1			1						
		経営組織論	3②・④	1				1					
		経営学特論	4①・③		1		1						
		国際経営論	4②・④		1		1						
	小計(17科目)	—	11	6	0	3	2						
	小計(40科目)	—	19	22	0	5	3	1	1			兼4	
	小計(109科目)	—	20	23	0	12	5	2	2			兼8	
卒業研究	リサーチレポート	4通			4	12	6					兼17	
	小計(1科目)	—	0	0	4	12	6					兼17	
合計(196科目)		—	76	121	4	12	6	2	2			兼3	
卒業要件及び履修方法													
教養教育科目で37単位以上（必修1単位、選択必修36単位以上），専門教育科目で87単位以上（必修75単位、選択12単位以上）を修得し，124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））													

科目区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	マ ネ ジ メ ン ト	企業と会計	簿記概論	1①・③	1		1						
		簿記各論	2②・④		1	1							
		財務会計概論	2①・③		1	1							
		財務会計各論	3②・④		1	1							
		管理会計	3②・④		1	1							
		インターンシップA	3③～④		1				1				
		インターンシップB	3③～④		2				1				
		企業社会と労働法	4①・③		1							兼1	
		企業と会社法	4②・④		1							兼1	
		小計(9科目)	—	1	9	0	2	0	0	1	0	兼2	
	経 営 と 組 織	IT産業論	2①・③	1			1						
		ベンチャー論	2②・④	1			1						
		組織行動論Ⅰ	2①・③		1			1					
		組織行動論Ⅱ	2②・④		1			1					
		マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1						
		マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1						
		経営戦略	3①・③	1			1						
		ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1				1					
		ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1				1					
		情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1						
		情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1						
		リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1			1					
		リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1			1					
		プロジェクトマネジメントの手法	3②・④	1			1						
		経営組織論	3②・④	1				1					
		経営学特論	4①・③		1		1						
		国際経営論	4②・④		1		1						
		小計(17科目)	—	11	6	0	3	2	0	0	0	0	
		小計(40科目)	—	19	22	0	5	3	1	1	0	兼5	
		小計(109科目)	—	75	35	0	12	5	2	2	0	兼9	
卒業研究	リサーチレポート	4通			4	12	6					兼16	
	小計(1科目)	—	0	0	4	12	6	0	0	0		兼16	
合計(196科目)		—	76	121	4	12	6	2	2	0		兼30	
卒業要件及び履修方法													
教養教育科目で37単位以上（必修1単位、選択必修36単位以上）、専門教育科目で87単位以上（必修75単位、選択12単位以上）を修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））													

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数				専任教員等の配置						兼任・ 兼任
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
教養教育科目	導入科目	学術研究の本質	1①・③・④	1		5							兼3
		日本語文章論	1①・③	1									兼1
		アカデミックライティング	1②・④	1					1				兼1
		プレゼンテーションA	1①・③	1									兼1
		プレゼンテーションB(未開講)	1③・④	1									兼1
		社会と倫理	1①・③	1		3	1						兼1
		知的生産の技術	1②・④	1		1	1	1					兼1
	小計(7科目)		—	1	6	0	5	2	2	1	0		兼5
	外国語科目	基礎英語A	1①・③	1									兼1
		基礎英語B	1②・④	1									兼1
		実践英語A	1①・③	1			1						兼1
		実践英語B	1②・④	1			1						兼1
		応用英語A	1①・③	1									兼1
		応用英語B	1②・④	1									兼1
		総合英語A	1①・③	1			1						兼1
		総合英語B	1②・④	1			1						兼1
	小計(8科目)		—	0	8	0	0	1	0	0	0		兼1
科学の探究科目	情報科目	文献・情報調査法	1①・③	1			1						
		情報基礎Ⅰ	1①・③	1				1					
	情報科目	情報基礎Ⅱ	1②・④	1				1					
		小計(3科目)	—	0	3	0	0	1	1	0	0		0
	A群	東アジアの歴史と文化	1①・③	1		1							兼1
		社会と歴史	1①・③	1									兼1
		社会と教育	1①・③	1									兼1
		社会と文化(未開講)	1①・③	1									兼1
		文化人類学	1①・③	1		1							兼1
		相互扶助の経済と文化	1①・③	1			1						兼1
		選択理論心理学概論	1①・③	1		1							兼1
		ジェンダー論	1①・③	1									兼1
		コミュニケーション論A	1③・④	1			1						兼1
		多文化共生A	1①・③	1									兼1
		多文化共生B	1②・④	1									兼1
		都市の文化と思想	1①・③	1									兼1
		社会思想史	1②・④	1									兼1
		先進技術と情報生態の人類学	1①・③	1		1							兼1
		比較文化関係論	1③・④	1		1							兼1
		グローバルリゼーション	1②・④	1									兼1
		社会と宗教	1③・④	1									兼1
		生命と倫理	1②・④	1									兼1
		文化社会学	2①・③	1		1							兼1
		現代文化論	2③・④	1		1							兼1
	B群	コミュニケーション論B	2③・④	1		2							兼1
		社会と先端医療	2①・③	1									兼1
		保健福祉学概論	2①・③	1									兼1
		社会と環境	2②・④	1			1						兼1
		小計(24科目)	—	0	24	0	4	2	0	0	0		兼6
		日本国憲法	1①・③	2									兼1
		社会と福祉	1①・③	1									兼1
		社会学概論B	1②・④	1									兼1
		社会心理学概論A(未開講)	1①・③	1									兼1
		社会心理学概論B	1②・④	1									兼1
		現代社会論	1①・③	1			1						兼1
		経済人類学	1②・④	1			1						兼1
		地域経済とグローバルイズム	1①・③	1			1						兼1
		アジア経済論	1②・④	1			1						兼1
		政治学	1①・③	1		1							兼1
		国際化と日本	1③・④	1		1							兼1
		国際関係概論	1②・④	1		1							兼1
		問題発見・解決の方法	1②・④	1		1							兼1
		脱近代社会と労働の社会学	1②・④	1									兼1
		役割離脱論(未開講)	1②・④	1									兼1
		コミュニティの国際比較	1②・④	1									兼1
		人の移動と民族問題	1②・④	1									兼1
		社会調査概論Ⅰ	2①	1			1						兼1
		社会調査概論Ⅱ	2②	1					1				兼1

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
教養 教育科目	導 入 科 目	アカデミックリテラシー	1⑩・②・③・④	1			1		1	1		兼1		
		日本語文章論	1①・③		1									
		アカデミックライティング	1②・④		1				1					
		プレゼンテーション	1①・③		1				1			兼1		
		科学コミュニケーション論	1①・③		1							兼1		
		知的生産の技術	1①・③		1			1						
	小計(6科目)		—	1	5	0	1	1	2	1	0	兼2		
	外 国 語 科 目	基礎英語A	1①・③		1								兼1	
		基礎英語B	1②・④		1								兼1	
		実践英語A	1①・③		1		1							
		実践英語B	1②・④		1		1							
		応用英語	1①・③		1								兼1	
		総合英語	1②・④		1		1							
		中国語A	1①・③		1								兼1	
		中国語B	1②・④		1								兼1	
	小計(8科目)		—	0	8	0	1	0	0	0	0	兼2		
	情 報 科 目	文献学	1①・③		1				1					
		情報リテラシーⅠ	1①・③		1			1	1					
		情報リテラシーⅡ	1②・④		1			1	1					
		情報基礎A	1①・③		1			1						
		情報基礎B	1②・④		1			1						
	小計(5科目)		—	0	5	0	0	1	2	0	0	0		
	科学 の 探 究 科 目	A 群	哲学入門	1①・③		1								兼1
			日本文学	1②・④		1								兼1
			アメリカ文学A	1①・③		1								兼1
			アメリカ文学B	2②・④		1								兼1
			サブカルチャー論	1②・④		1								兼1
			相互扶助の経済と文化	1①・③		1			1					
			選択理論心理学概論	1②・④		1			1					
			ジェンダー論A	1①・③		1								兼1
コミュニケーション論A			1①・③		1			1						
プログラミング教育A			1①・③		1				1					
プログラミング教育B			1③・④		1					1				
社会と宗教			1①・③		1								兼1	
生命倫理学			1②・④		1								兼1	
文化社会学A			2①・③		1			1						
文化社会学B			2②・④		1			1						
コミュニケーション論B			2②・④		1			1						
ライフサイエンス入門			2①・③		1								兼1	
環境倫理学			2②・④		1								兼1	
小計(18科目)		—	0	18	0	3	1	1	1	0	兼6			
B 群		日本国憲法	1①・③		2								兼1	
	社会と福祉	1②・④		1								兼1		
	企業倫理	1②・④		1			1							
	ビジネス法入門A	1①・③		1			1							
	日本経済入門	1②・④		1			1							
	心理学入門A	1①・③		1								兼1		
	心理学入門B	1②・④		1								兼1		
	現代社会論	1②・④		1				1						
	経済人類学	1①・③		1				1						
	グローバル化と社会	1①・③		1				1						
	アジア経済論	1②・④		1				1						
	知的財産と法	1②・④		1								兼1		
	民法A	1①・③		1								兼1		
	民法B	1②・④		1								兼1		
	問題発見・解決の方法	1②・④		1			1		1					
	社会調査概論Ⅰ	2①・③		1				1						
	社会調査概論Ⅱ	2②・④		1					1					
	社会調査方法論Ⅰ	2①・③		1				1						
	社会調査方法論Ⅱ	2②・④		1					1					
	協調の手法	2②・④		1										
	社会学概論	2①・③		1				1						
	社会変動論	2①・③		1				1						
社会システム論	2②・④		1				1							
小計(23科目)		—	0	24	0	3	1	1	0	0	兼2			

科目 区分			授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担		
					必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手	
教養 教育 科目	科学の 探究 科目	B 群	社会調査方法論Ⅰ	2③		1			1					
			社会調査方法論Ⅱ	2④		1					1			
			協調の手法	2①・③		1		1						
			社会学概論A	2①・③		1		1						
			戦後社会論	2②・④		1		1						
			社会システム論	2②・④		1		1						
			小計(25科目)	—	0	26	0	4	2	0	1	0	兼6	
		C 群	数学入門Ⅰ	1①・③		1		1				1		
			数学入門Ⅱ	1②・④		1		1					1	
			数学応用Ⅰ	1①・③		1		1					1	
			数学応用Ⅱ	1②・④		1		1					1	
			物理学概論Ⅰ	1①・③		1		1						
			物理学概論Ⅱ	1②・④		1		1						
			生物学概論A	1①・③		1								兼1
			生物学概論B	1②・④		1								兼1
			予防医学	1①・③		1								兼1
			生命と人間	1②・④		1								兼1
			小計(10科目)	—	0	10	0	3	0	0	1	0	兼2	
		D 群	現代社会の課題と探究A	1②・④		1		1						兼3
			現代社会の課題と探究B	1②・④		1		4						
			現代社会の課題と探究C	1②・④		1		1	2					兼2
			小計(3科目)	—	0	3	0	6	2	0	0	0	兼5	
			小計(62科目)	—	0	63	0	10	4	0	2	0	兼13	
	形 成 科 目 ア	ボランティア論	1①・③		1								兼1	
		キャリアデザイン	1①・③		1			1						
	健 康 科 目 目	小計(2科目)	—	0	2	0	0	1	0	0	0		兼1	
		運動と健康A	1①・③		1								兼1	
		運動と健康B	1②・④		1								兼1	
		アスリートの心理と身体(未開講)	1①・③		1									
		脳とこころ・身体	1②・④		1						1			
		小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	1	0	兼2		
	合計(86科目)				—	1	86	0	11	5	1	3	0	兼14
専門 教育 科目	情報 社会	情報 社会	情報マネジメント総論A	1③・④	1				3	1				
			情報マネジメント総論B	1③・④	1				4					
			情報倫理	2①・③	1					1				
			デザイン思考概論	2②・④	1				1					
			社会と情報Ⅰ	3①・③	1				1					
			社会と情報Ⅱ	3②・④	1				1					
			情報化社会とテクノロジーⅠ	3①・③	1				1					
			情報化社会とテクノロジーⅡ	3②・④	1				1					
			生活環境デザインⅠ	3①・③	1				1					
			生活環境デザインⅡ	3②・④	1				1					
			ヒューマンインタフェースⅠ	3①・③	1				1					
			ヒューマンインタフェースⅡ	3②・④	1				1					
			先端応用	4①・③	1				4					
			ネットワークとサービスⅠ	4①・③	1				1					
			ネットワークとサービスⅡ	4②・④	1				1					
			テクノロジーマーケティングⅠ	4①・③	1				1					
			テクノロジーマーケティングⅡ	4②・④	1				1					
	小計(17科目)	—	17	0	0	9	2	0	0	0	0			
	社会 調査	社会 調査	社会情報処理Ⅰ	1①・③	1					1				
			社会情報処理Ⅱ	1②・④	1					1				
			質的調査Ⅰ	2①・③		1				1				
			質的調査Ⅱ	2②・④		1				1				
			社会調査演習Ⅰ	4①		1				1		1		
			社会調査演習Ⅱ	4②		1				1		1		
			社会調査演習Ⅲ	4③		1				1		1		
			社会調査演習Ⅳ	4④		1				1		1		
			小計(8科目)	—	2	6	0	0	2	0	1	0	0	
			メ デ ィ ア	メ デ ィ ア	取材の情報学	2①・③		1			1			
	メディアの社会学	2①・③				1			1					

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
教養 教育 科目	科学の探究科目	C群	数学基礎Ⅰ	1①・③		1					1		
			線形代数Ⅰ	1①・③		1			1				
			微積分Ⅰ	1①・③		1						1	
			微積分Ⅱ	1②・④		1						1	
			物理学概論Ⅰ	1①・③		1			1			1	
			物理学概論Ⅱ	1②・④		1			1			1	
			生物学概論A	1①・③		1							兼1
			生物学概論B	1②・④		1							兼1
			生命文化概論	1②・④		1							兼1
			生活の化学	1①・③		1							兼1
			統計学入門	1②・④		1						1	
			数学基礎Ⅱ	1②・④		1						1	
			線形代数Ⅱ	1②・④		1			1				
			食の安全学	1③・④		1							兼1
			小計(14科目)	—	0	14	0	3	0	0	1	0	兼3
	D群	近現代日本史	1①・③		1							兼1	
		戦後国際関係史	1②・④		1							兼1	
		平和学	1②・④		1							兼1	
		小計(3科目)	—	0	3	0			0	0	0	兼3	
	小計(58科目)			—	0	59	0	10	3	2	1	0	兼17
	形成 科目 目 ア	ボランティア論	1①・③		1								兼1
		キャリアデザイン	1②・④		1				1				
		小計(2科目)	—	0	2	0	0	1	0	0	0	兼1	
	健康 科目 目	運動と健康A	1①・③		1								兼1
		運動と健康B	1②・④		1								兼1
		健康と栄養	1③・④		1								兼1
		医療社会学	1①・③		1						1		
		小計(4科目)	—	0	4	0	0	0	0	0	1	0	兼3
	合計(83科目)			—	1	83	0	10	4	2	1	0	兼21
専門 教育 科目	情報 社会	情報 社会	情報マネジメント概論A	1①・③	1				1				
			情報マネジメント概論B	1②・④	1				1				
			情報倫理A	2①・③	1					1			
			情報倫理B	2②・④		1				1			
			デザイン思考概論	2②・④	1			1					
			ソーシャルネットワーク論A	3①・③	1				2				
			ソーシャルネットワーク論B	3②・④	1				1			1	
			情報社会論Ⅰ	3①・③	1				1				
			情報社会論Ⅱ	3②・④	1				1				
			情報社会デザイン論Ⅰ	3①・③	1				1				
			情報社会デザイン論Ⅱ	3②・④	1				1				
			ヒューマンコンピュータインタラクション	3①・③	1					1			
			ユーザエクスペリエンス	3②・④	1					1			
			先端応用	4①・③	1				4				
			ネットワークとサービスⅠ	4①・③	1				1				
			ネットワークとサービスⅡ	4②・④	1				1				
			テクノロジーマーケティングⅠ	4①・③	1				1				
			テクノロジーマーケティングⅡ	4②・④	1				1				
			小計(18科目)	—	17	1	0	5	2	0	1	0	0
	社会 調査	社会情報処理Ⅰ	1①・③	1					1				
		社会情報処理Ⅱ	1②・④	1									
		質的調査Ⅰ	2①・③		1				1				
		質的調査Ⅱ	2②・④		1				1				
		社会調査演習	4通		1				1		1		
		小計(5科目)	—	2	3	0	0	2	0	1	0	0	
	情報 社会	メディア	メディア論	2②・④	1				1				
			情報メディアとデザインの文明論	2①・③	1								兼1
			教育メディアと学習	2①・③	1				1				
			つながりの社会学	2①・③	1							1	
広告論			3②・④		1							兼1	
小計(5科目)		—	4	1	0	2	0	0	1	0	兼2		
小計(28科目)			—	23	5	0	6	4	0	1	0	兼2	

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
				必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育 科目	情報 社会	情報メディアとデザインの文明論	2①・③	1			1						兼1
		スポーツメディア論	2①・③		1								
		教授メディアと学習	2②・④	1				1					
		ネット依存と心理	2②・④	1						1			
		新聞情報マネジメント	3①・③		1		1						
		国際政治と情報マネジメント	3②・④		1		1						
		広告論	3②・④		1						兼1		
		小計(9科目)	—	4	5	0	3	1	0	1	0	兼2	
	小計(34科目)	—	23	11	0	11	4	0	2	0	兼2		
	情報 シス テム	プログラミング	初級プログラミングⅠ(D153D190Ⅰ)	1①・③	1			1					
		初級プログラミングⅡ	1②・④	1			1						
		初級プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1			1						
		初級プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1			1						
		初級オブジェクト指向プログラミング	2①・③	1			1						
		初級セキュアプログラミング	2②・④	1			1						
		データ構造とアルゴリズムⅠ	3①・③	1			1						
		データ構造とアルゴリズムⅡ	3②・④	1			1						
		プログラミング演習Ⅰ	3①	1				1					
		プログラミング演習Ⅱ	3②	1				1					
		プログラミング演習Ⅲ	3③	1				1					
プログラミング演習Ⅳ		3④	1				1						
小計(12科目)	—	12	0	0	2	2	0	0	0	0			
情報 シス テム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1						
	ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1						
	ハードウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1						
	ハードウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1						
	システム総論Ⅰ	2①・③	1				1						
	システム総論Ⅱ	2②・④	1				1						
	システム設計Ⅰ	3①・③	1			1							
	システム設計Ⅱ	3②・④	1			1							
	データベース論Ⅰ	3①・③	1				1						
	データベース論Ⅱ	3②・④	1				1						
	インターネット技術Ⅰ	3①・③	1			1							
	インターネット技術Ⅱ	3②・④	1			1							
	サーバ構築演習Ⅰ	3③	1				1						
	サーバ構築演習Ⅱ	3④	1				1						
小計(14科目)	—	14	0	0	2	2	0	0	0	0			
情報 とセ キュ リテ ィ	社会とサイバーセキュリティ	3①・③	1			1							
	情報セキュリティⅠ	3①・③	1			1							
	情報セキュリティⅡ	3②・④	1			1							
	情報セキュリティと人間心理Ⅰ	3①・③		1		1							
	情報セキュリティと人間心理Ⅱ	3②・④		1		1							
	データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1			1							
	データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1			1							
	情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1			1							
	情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1			1							
小計(9科目)	—	7	2	0	2	0	0	0	0	0			
小計(35科目)	—	33	2	0	3	2	0	0	0	0			
マネ ジメ ント	マネジ メント 基礎	経済学入門	1①・③	1			1						
		ビジネスマナー	2①・③	1					1				
		財政学	2①・③		1		1						
		ビジネスライティングA	2①・③	1					1				
		ビジネスライティングB	2②・④	1					1				
		社会統計学Ⅰ	2①・③	1				1					
		社会統計学Ⅱ	2②・④	1				1					
		社会と経済	2①・③		1							兼1	
		消費組合論	2②・④		1							兼1	
		経営学入門	2①・③	1			1						
		会計学	2②・④		1		1						
		人材マネジメント	3①・③		1			1					
		行政法A	3①・③		1							兼1	
		行政法B	3②・④		1							兼1	
	小計(14科目)	—	7	7	0	2	2	1	0	0	兼2		
	企業 と会計	簿記概論	1①・③	1			1						
		簿記各論	2②・④		1		1						
		財務会計概論	2①・③		1		1						

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担	
				必修 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教		助 手
専門 教育 科目	情報 シス テ ム	初級プログラミングⅠ	1①・③	1			1					
		初級プログラミングⅡ	1②・④	1			1					
		プログラミング演習Ⅰ	2①・③	1			1					
		プログラミング演習Ⅱ	2②・④	1			1					
		実践プログラミングⅠ	2①・③	1				1				
		実践プログラミングⅡ	2②・④		1			1				
		初級セキュアプログラミング	2②・④	1				1				
		データ構造とアルゴリズムⅠ	3①・③	1				1				
		データ構造とアルゴリズムⅡ	3②・④	1				1				
		WebプログラミングⅠ	3①・③	1				1				
		WebプログラミングⅡ	3②・④	1				1				
		応用プログラミング演習Ⅰ	3①・③	1				1				
		応用プログラミング演習Ⅱ	3②・④	1				1				
		情報数学特論	4②・④		1							
	小計(14科目)	—	12	2	0		1	3	0	0	0	0
	情報 シス テ ム	ソフトウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1				
		ソフトウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1				
		ハードウェア総論Ⅰ	2①・③	1				1				
		ハードウェア総論Ⅱ	2②・④	1				1				
		システム総論Ⅰ	2①・③	1				1				
		システム総論Ⅱ	2②・④	1				1				
		システム設計Ⅰ	3①・③	1			1					
		システム設計Ⅱ	3②・④	1			1					
		データベース論Ⅰ	3①・③	1				1				
		データベース論Ⅱ	3②・④	1				1				
		インターネット技術Ⅰ	3①・③	1				1				
		インターネット技術Ⅱ	3②・④	1				1				
		サーバ構築演習Ⅰ	3①・③	1				1				
		サーバ構築演習Ⅱ	3②・④	1				1				
		データサイエンス概論	1①・③		1		1					
		人工知能概論	1②・④		1		1					
		社会データ分析概論	2②・④		1			1				
		オープンデータ基礎論	2①・③		1			1				
		計量テキスト分析	3①・③		1					1		
		ソフトウェア工学Ⅰ	3①・③		1			1				
		ソフトウェア工学Ⅱ	3②・④		1			1				
		情報システム開発特論	4②・④		1							
	小計(22科目)	—	14	8	0		3	4	0	1	0	0
	情報 と セ キ ユ リ テ ィ	社会とサイバーセキュリティ	3②・④	1			1					
		情報セキュリティⅠ	3①・③	1								
		情報セキュリティⅡ	3②・④	1			1					
		データ匿名化演習Ⅰ	3①・③	1			1					
		データ匿名化演習Ⅱ	3②・④	1			1					
		情報マネジメント戦略Ⅰ	4①・③	1			1					
		情報マネジメント戦略Ⅱ	4②・④	1			1					
		システムセキュリティⅠ	3①・③		1		1					
		システムセキュリティⅡ	3②・④		1		1					
		デジタルフォレンジックⅠ	3①・③		1		1					
		デジタルフォレンジックⅡ	3②・④		1		1					
	小計(11科目)	—	7	4	0		2	0	0	0	0	0
	小計(47科目)		—	33	14	0		5	4	0	1	0
マネ ジ メ ン ト 基 礎	基礎ミクロ経済学	1①・③	1			1						
	基礎マクロ経済学	1②・④		1		1						
	ビジネスマナー	2②・④	1					1				
	財政学	2②・④		1		1						
	ビジネスライティングA	2①・③	1					1				
	ビジネスライティングB	2②・④	1					1				
	社会統計学Ⅰ	2①・③	1					1				
	社会統計学Ⅱ	2②・④	1					1				
	経済社会学A	2①・③		1				1				
	経済社会学B	2②・④		1				1				
	経営学入門Ⅰ	2①・③	1			1						
	経営学入門Ⅱ	2②・④		1		1						
	会計学入門Ⅰ	2①・③		1		1						
	人材マネジメント	3②・④		1				1				
小計(14科目)	—	7	7	0		3	3	1	0	0	0	

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育 科目	企業 と 会 計 マ ネ ジ メ ン ト	財務会計各論	3②・④		1		1					
		管理会計	3②・④		1		1					
		インターンシップA	3③・④		1					1		
		インターンシップB	3③・④		2					1		
		企業社会と労働法	4①・③		1							兼1
		企業と会社法	4②・④		1							兼1
		小計(9科目)	—	1	9	0	2	0	0	1	0	兼2
	経営 と 組 織	IT産業論	2①・③	1			1					
		ベンチャー論	2②・④	1			1					
		組織行動論Ⅰ	2①・③		1			1				
		組織行動論Ⅱ	2②・④		1			1				
		マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1					
		マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1					
		経営戦略	3①・③	1			1					
		ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1				1				
		ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1				1				
		情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1					
		情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1					
		リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1			1				
		リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1			1				
		プロジェクトマネジメントの手法	3②・④	1			1					
		経営組織論	3②・④	1				1				
		経営学特論	4①・③		1		1					
		国際経営論	4②・④		1		1					
		小計(17科目)	—	11	6	0	3	2	0	0	0	0
		小計(40科目)	—	19	22	0	5	3	1	1	0	兼4
		小計(109科目)	—	75	35	0	12	6	1	3	0	兼6
卒業研究	リサーチレポート	4通			4	12	6				兼17	
	小計(1科目)	—	0	0	4	12	6	0	0	0	兼17	
合計(196科目)			—	76	121	4	12	6	1	3	0	兼23
卒業要件及び履修方法												
教養教育科目で37単位以上（必修1単位、選択必修36単位以上）、専門教育科目で87単位以上（必修75単位、選択12単位以上）を修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））												

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育 科目	企業 と 会 計 マ ネ ジ メ ン ト	簿記入門Ⅰ	1①・③	1			1						
		簿記入門Ⅱ	2②・④		1		1						
		会計学入門Ⅱ	2②・④		1		1						
		財務会計論	3②・④		1		1						
		管理会計論	3②・④		1		1						
		企業社会と労働法	4①・③		1								兼1
		ビジネス法入門B	4③・④		1		1						
		小計(7科目)	—	1	6	0	1	0	0	0	0		兼1
	経 営 と 組 織	IT産業論	2①・③	1			1						
		ベンチャー論Ⅰ	2①・③	1			1						
		ベンチャー論Ⅱ	2②・④		1		1						
		組織行動論Ⅰ	2①・③		1			1					
		組織行動論Ⅱ	2②・④		1			1					
		マーケティング概論Ⅰ	2①・③	1			1						
		マーケティング概論Ⅱ	2②・④	1			1						
		経営戦略論A	3①・③	1			1						
		経営戦略論B	3②・④		1		1						
		ビジネスデータ分析Ⅰ	3①・③	1				1					
		ビジネスデータ分析Ⅱ	3②・④	1				1					
		情報ビジネス論Ⅰ	3①・③	1			1						
		情報ビジネス論Ⅱ	3②・④	1			1						
		リーダーシップ論Ⅰ	3①・③		1			1					
		リーダーシップ論Ⅱ	3②・④		1			1					
		プロジェクトマネジメントの手法	3②・④	1			1						
		経営組織論	3②・④	1			1						
		経営管理論Ⅰ	2①・③		1			1					
		経営管理論Ⅱ	2②・④		1			1					
		ゲーム理論	2①・③		1			1					
		金融論	2①・③		1			1					
		ビジネス経済学	2②・④		1			1					
		イノベーション論	3②・④		1			1					
		消費者行動論	3①・③		1			1					
		小計(24科目)	—	11	13	0	4	2	0	0	0	0	
		小計(45科目)	—	19	26	0	5	4	1	1	0		兼1
		小計(120科目)	—	75	45	0	12	6	1	1	0		兼1
卒業研究	リサーチレポート	4通			4	8	5					兼9	
	小計(1科目)	—	0	0	4	8	5	0	0	0		兼9	
合計(204科目)		—	76	128	4	12	7	2	2	0		兼24	
卒業要件及び履修方法													
教養教育科目で37単位以上（必修1単位、選択必修36単位以上）、専門教育科目で87単位以上（必修75単位、選択12単位以上）を修得し、124単位以上修得すること。 （履修科目の登録の上限：46単位（年間））													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。
（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「学術研究の本質」の開講学期を「1①・③」から「1①・②・③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「現代文化論」の開講学期を「2①・③」から「2③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「コミュニケーション論B」の開講学期を「2①・③」から「2③・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「現代社会の課題と探求B」の開講学期を「2②・④」から「1②・④」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「スポーツメディア論」の開講学期を「2①・③」から「2②・④」に変更。
- ・より専門性の高い教員に共同担当させるため、「初級オブジェクト指向プログラミング」の専任教員等の配置「教授1」に「講師1」を追加。
- ・より専門性の高い教員に共同担当させるため、「初級セキュアプログラミング」の専任教員等の配置「教授1」に「講師1」を追加。

【令和2年度】

- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「インターネット技術Ⅰ」の専任教員等の配置「教授1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「インターネット技術Ⅱ」の専任教員等の配置「教授1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「データ構造とアルゴリズムⅠ」の専任教員等の配置「教授1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「データ構造とアルゴリズムⅡ」の専任教員等の配置「教授1」から「講師1」に変更。
- ・学生指導をより手厚くするため、「初級プログラミングⅠ」の専任教員等の配置「教授1」に兼任・兼任「兼1」を追加。
- ・学生指導をより手厚くするため、「初級プログラミングⅡ」の専任教員等の配置「教授1」に兼任・兼任「兼1」を追加。

【令和3年度】

- ・教員の退職により、「学術研究の本質」の専任教員等の配置「教授5」兼任・兼任「兼5」から専任教員等の配置「教授5」兼任兼任「兼3」に変更。
- ・教員の退職により、「リサーチレポート」の専任教員等の配置「教授12」「准教授6」兼任・兼任「兼16」から専任教員等の配置「教授12」「准教授6」兼任兼任「兼14」に変更。
- ・学生指導をより手厚くするため、「社会調査演習Ⅲ」の専任教員等の配置「准教授1」に「助教1」を追加。
- ・学生指導をより手厚くするため、「社会調査演習Ⅳ」の専任教員等の配置「准教授1」に「助教1」を追加。
- ・学生指導をより手厚くするため、「初級プログラミング演習Ⅰ」の専任教員等の配置「教授1」に兼任・兼任「兼1」を追加。
- ・学生指導をより手厚くするため、「初級プログラミング演習Ⅱ」の専任教員等の配置「教授1」に兼任・兼任「兼1」を追加。

【令和4年度】

- ・「学術研究の本質」を「アカデミックリテラシー」に授業科目名を変更
- ・「プレゼンテーションA」を「プレゼンテーション」に授業科目名を変更
- ・「応用英語A」を「応用英語」に授業科目名を変更
- ・「総合英語A」を「総合英語」に授業科目名を変更
- ・「文献・情報調査法」を「文献学」に授業名称を変更
- ・「情報基礎Ⅰ」を「情報リテラシーⅠ」に授業科目名を変更
- ・「情報基礎Ⅱ」を「情報リテラシーⅡ」に授業科目名を変更
- ・「ジェンダー論」を「ジェンダー論A」に授業名称を変更
- ・「生命と倫理」を「生命倫理学」に授業名称を変更
- ・「文化社会学」を「文化社会学A」に授業名称を変更
- ・「現代文化論」を「文化社会学B」に授業名称を変更
- ・「社会と先端医療」を「ライフサイエンス入門」に授業科目名を変更
- ・「社会と環境」を「環境倫理学」に授業科目名を変更
- ・「地域経済とグローバリズム」を「グローバリゼーション」に授業名称を変更
- ・「社会学概論A」を「社会学概論」に授業科目名を変更
- ・「戦後社会論」を「社会変動論」に授業科目名を変更
- ・「数学入門Ⅰ」を「数学基礎Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「数学入門Ⅱ」を「線形代数Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「数学応用Ⅰ」を「微積分Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「数学応用Ⅱ」を「微積分Ⅱ」に授業科目名を変更
- ・「生命と人間」を「生命文化概論」に授業科目名を変更
- ・「脳とこころ・身体」を「医療社会学」に授業科目名を変更
- ・「情報マネジメント総論A」を「情報マネジメント概論A」に授業科目名を変更
- ・「情報マネジメント総論B」を「情報マネジメント概論B」に授業科目名を変更
- ・「情報倫理」を「情報倫理A」に授業科目名を変更
- ・「社会と情報Ⅰ」を「ソーシャルネットワーク論A」に授業科目名を変更
- ・「社会と情報Ⅱ」を「ソーシャルネットワーク論B」に授業科目名を変更
- ・「情報化社会とテクノロジーⅠ」を「情報社会論Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「情報化社会とテクノロジーⅡ」を「情報社会論Ⅱ」に授業科目名を変更
- ・「生活環境デザインⅠ」を「情報社会デザイン論Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「生活環境デザインⅡ」を「情報社会デザイン論Ⅱ」に授業科目名を変更
- ・「ヒューマンインタフェースⅠ」を「ヒューマンコンピュータインタラクション」に授業科目名を変更
- ・「ヒューマンインタフェースⅡ」を「ユーザエクスペリエンス」に授業科目名を変更
- ・「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」を「社会調査演習」に授業科目名を変更
- ・「メディアの社会学」を「メディア論」に授業科目名を変更
- ・「ネット依存と心理」を「つながりの社会学」に授業科目名を変更
- ・「初級プログラミング演習Ⅰ」を「プログラミング演習Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「初級プログラミング演習Ⅱ」を「プログラミング演習Ⅱ」に授業科目名を変更
- ・「初級オブジェクト指向プログラミング」を「実践プログラミングⅠ」に授業科目名を変更
- ・「プログラミング演習Ⅰ」を「WebプログラミングⅠ」に授業科目名を変更
- ・「プログラミング演習Ⅱ」を「WebプログラミングⅡ」に授業科目名を変更
- ・「プログラミング演習Ⅲ」を「応用プログラミング演習Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「プログラミング演習Ⅳ」を「応用プログラミング演習Ⅱ」に授業科目名を変更
- ・「経済学入門」を「基礎ミクロ経済学」に授業科目名を変更
- ・「消費組合論」を「経済社会学A」に授業科目名を変更
- ・「社会と経済」を「経済社会学B」に授業科目名を変更
- ・「経営学入門」を「経営学入門Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「会計学」を「会計学入門Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「簿記概論」を「簿記入門Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「簿記各論」を「簿記入門Ⅱ」に授業科目名を変更
- ・「財務会計概論」を「会計学入門Ⅱ」に授業科目名を変更
- ・「財務会計各論」を「財務会計論」に授業科目名を変更
- ・「管理会計」を「管理会計論」に授業科目名を変更
- ・「企業と会社法」を「ビジネス法入門B」に授業科目名を変更
- ・「ベンチャー論」を「ベンチャー論Ⅰ」に授業科目名を変更
- ・「経営戦略」を「経営戦略論A」に授業科目名を変更

- ・「科学コミュニケーション論」を新規科目として追加
- ・「中国語A」を新規科目として追加
- ・「中国語B」を新規科目として追加
- ・「情報基礎A」を新規科目として追加
- ・「情報基礎B」を新規科目として追加
- ・「哲学入門」を新規科目として追加
- ・「日本文学」を新規科目として追加
- ・「アメリカ文学A」を新規科目として追加
- ・「アメリカ文学B」を新規科目として追加
- ・「サブカルチャー論」を新規科目として追加
- ・「プログラミング教育A」を新規科目として追加
- ・「プログラミング教育B」を新規科目として追加
- ・「民法A」を新規科目として追加
- ・「民法B」を新規科目として追加
- ・「知的財産と法」を新規科目として追加
- ・「ビジネス法入門A」を新規科目として追加
- ・「日本経済入門」を新規科目として追加
- ・「企業倫理」を新規科目として追加
- ・「生活の化学」を新規科目として追加
- ・「統計学入門」を新規科目として追加
- ・「数学基礎Ⅱ」を新規科目として追加
- ・「線形代数Ⅱ」を新規科目として追加
- ・「食の安全学」を新規科目として追加
- ・「近代日本史」を新規科目として追加
- ・「戦後国際関係史」を新規科目として追加
- ・「平和学」を新規科目として追加
- ・「健康と栄養」を新規科目として追加
- ・「情報倫理B」を新規科目として追加
- ・「実践プログラミングⅡ」を新規科目として追加
- ・「情報数学特論」を新規科目として追加
- ・「データサイエンス概論」を新規科目として追加
- ・「人工知能概論」を新規科目として追加
- ・「社会データ分析概論」を新規科目として追加
- ・「オープンデータ基礎論」を新規科目として追加
- ・「計量テキスト分析」を新規科目として追加
- ・「ソフトウェア工学Ⅰ」を新規科目として追加
- ・「ソフトウェア工学Ⅱ」を新規科目として追加
- ・「情報システム開発特論」を新規科目として追加
- ・「システムセキュリティⅠ」を新規科目として追加
- ・「システムセキュリティⅡ」を新規科目として追加
- ・「デジタルフォレンジックⅠ」を新規科目として追加
- ・「デジタルフォレンジックⅡ」を新規科目として追加
- ・「基礎マクロ経済学」を新規科目として追加
- ・「経営学入門Ⅱ」を新規科目として追加
- ・「ベンチャー論Ⅱ」を新規科目として追加
- ・「経営管理論Ⅰ」を新規科目として追加
- ・「経営管理論Ⅱ」を新規科目として追加
- ・「経営戦略論B」を新規科目として追加
- ・「ゲーム理論」を新規科目として追加
- ・「金融論」を新規科目として追加
- ・「ビジネス経済学」を新規科目として追加
- ・「イノベーション論」を新規科目として追加
- ・「消費者行動論」を新規科目として追加
- ・「知的生産の技術」の開講学期を「1②・④」から「1①・③」に変更。
- ・「総合英語」の開講学期を「1①・③」から「1②・④」に変更。
- ・「選択理論心理学概論」の開講学期を「1①・③」から「1②・④」に変更。
- ・「コミュニケーション論A」の開講学期を「1③・④」から「1①・③」に変更。
- ・「コミュニケーション論B」の開講学期を「2③・④」から「2②・④」に変更。
- ・「社会と宗教」の開講学期を「1③・④」から「1①・③」に変更。
- ・「文化社会学B」の開講学期を「2③・④」から「2②・④」に変更。
- ・「社会と福祉」の開講学期を「1①・③」から「1②・④」に変更。
- ・「心理学入門A」の開講学期を「1③・④」から「1①・③」に変更。
- ・「心理学入門B」の開講学期を「1③・④」から「1②・④」に変更。
- ・「現代社会論」の開講学期を「1①・③」から「1②・④」に変更。
- ・「経済人類学」の開講学期を「1②・④」から「1①・③」に変更。
- ・「社会調査概論Ⅰ」の開講学期を「2①」から「2①・③」に変更。
- ・「社会調査概論Ⅱ」の開講学期を「2②」から「2②・④」に変更。
- ・「社会調査方法論Ⅰ」の開講学期を「2③」から「2①・③」に変更。
- ・「社会調査方法論Ⅱ」の開講学期を「2④」から「2②・④」に変更。
- ・「協調の手法」の開講学期を「2①・③」から「2②・④」に変更。
- ・「社会変動論」の開講学期を「2②・④」から「2①・③」に変更。
- ・「線形代数Ⅰ」の開講学期を「1②・④」から「1①・③」に変更。
- ・「キャリアデザイン」の開講学期を「1①・③」から「1②・④」に変更。
- ・「医療社会学」の開講学期を「1②・④」から「1①・③」に変更。
- ・「情報マネジメント概論A」の開講学期を「1③・④」から「1①・③」に変更。
- ・「情報マネジメント概論B」の開講学期を「1③・④」から「1②・④」に変更。
- ・「メディア論」の開講学期を「2①・③」から「2②・④」に変更。
- ・「教育メディアと学修」の開講学期を「2②・④」から「2①・③」に変更。
- ・「つながりの社会学」の開講学期を「2②・④」から「2①・③」に変更。
- ・「WebプログラミングⅠ」の開講学期を「3①」から「3①・③」に変更。
- ・「WebプログラミングⅡ」の開講学期を「3②」から「3②・④」に変更。
- ・「応用プログラミング演習Ⅰ」の開講学期を「3③」から「3①・③」に変更。
- ・「応用プログラミング演習Ⅱ」の開講学期を「3④」から「3②・④」に変更。
- ・「サーバ構築演習Ⅰ」の開講学期を「3③」から「1①・③」に変更。
- ・「サーバ構築演習Ⅱ」の開講学期を「3④」から「1②・④」に変更。
- ・「社会とサイバーセキュリティ」の開講学期を「3①・③」から「3②・④」に変更。
- ・「ビジネスマナー」の開講学期を「2①・③」から「2②・④」に変更。
- ・「経済社会学A」の開講学期を「2②・④」から「2①・③」に変更。
- ・「経済社会学B」の開講学期を「2①・③」から「2②・④」に変更。
- ・「会計学入門Ⅰ」の開講学期を「2②・④」から「2①・③」に変更。
- ・「人材マネジメント」の開講学期を「3①・③」から「3②・④」に変更。
- ・「会計学入門Ⅱ」の開講学期を「2①・③」から「2②・④」に変更。
- ・「ベンチャー論Ⅰ」の開講学期を「2②・④」から「2①・③」に変更。

- ・教員の退職により、「アカデミックリテラシー」の専任教員等の配置を専任教員等の配置「教授5」兼任兼任「兼3」から「教授1」「講師1」「助教1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「アカデミックライティング」の専任教員等の配置「助教1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「知的生産の技術」の専任教員等の配置「教授1」「准教授1」「講師1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「実践英語A」の専任教員等の配置「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「実践英語B」の専任教員等の配置「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「総合英語」の専任教員等の配置「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「文献学」の専任教員等の配置「准教授1」から「講師1」に変更。
- ・学生指導をより手厚くするため、「情報リテラシーⅠ」の専任教員等の配置「講師1」に「准教授1」を追加。
- ・学生指導をより手厚くするため、「情報リテラシーⅡ」の専任教員等の配置「講師1」に「准教授1」を追加。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「コミュニケーション論A」の専任教員等の配置「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「コミュニケーション論B」の専任教員等の配置「教授2」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「環境倫理学」の専任教員等の配置「准教授1」「兼1」から「兼1」に変更。
- ・学生指導をより手厚くするため、「問題発見・解決の方法」の専任教員等の配置「教授1」に「講師1」を追加。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「線形代数Ⅰ」の専任教員等の配置「教授1」「助教1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「微積分Ⅰ」の専任教員等の配置「教授1」「助教1」から「助教1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「微積分Ⅱ」の専任教員等の配置「教授1」「助教1」から「助教1」に変更。
- ・学生指導をより手厚くするため、「物理学概論Ⅰ」の専任教員等の配置「教授1」に「助教1」を追加。
- ・学生指導をより手厚くするため、「物理学概論Ⅱ」の専任教員等の配置「教授1」に「助教1」を追加。

- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「情報マネジメント概論A」の専任教員等の配置「教授2」「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「情報マネジメント概論B」の専任教員等の配置「教授4」から「教授1」に変更。
- ・学生指導をより手厚くするため、「ソーシャルネットワーク論A」の専任教員等の配置「教授1」を「教授2」に変更。
- ・学生指導をより手厚くするため、「ソーシャルネットワーク論B」の専任教員等の配置「教授1」に「助教1」を追加。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「ヒューマンコンピュータインタラクション」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「ユーザエクスペリエンス」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「情報メディアとデザインの文明論」の専任教員等の配置「教授1」から「兼1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「教育メディアと学習」の専任教員等の配置「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「実践プログラミングⅠ」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「初級セキュアプログラミング」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「データ構造とアルゴリズムⅠ」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「データ構造とアルゴリズムⅡ」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「インターネット技術Ⅰ」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「インターネット技術Ⅱ」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・教員の退職により、「経済社会学A」の専任教員等の配置「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・教員の退職により、「経済社会学B」の専任教員等の配置「兼1」から「准教授1」に変更。
- ・教員の退職により、「ビジネス入門B」の専任教員等の配置「兼1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「経営組織論」の専任教員等の配置「准教授1」から「教授1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「インターネット技術Ⅱ」の専任教員等の配置「教授1」から「准教授1」に変更。
- ・教員の退職により、「リサーチレポート」の専任教員等の配置「教授12」「准教授6」「兼17」から「教授8」「准教授5」「兼9」に変更。

【令和5年度】

- ・「情報メディアとデザインの文明論」を「情報メディアと文明」に授業科目名を変更、専任教員等の配置を「兼1」から「助教1」に変更。
- ・教員の退職により、「生物学概論A」を削除。
- ・教員の退職により、「生物学概論B」を削除。
- ・「比較福祉国家論」を新規科目として追加。
- ・「家族社会学A」を新規科目として追加。
- ・「家族社会学B」を新規科目として追加。
- ・「児童虐待ソーシャルワークと子供の権利」を新規科目として追加。
- ・「霊長類学入門」を新規科目として追加。
- ・「依存と回復」を新規科目として追加。
- ・「現代社会と健康」を新規科目として追加。
- ・「身体教育論」を新規科目として追加。
- ・教員の退職により、「プレゼンテーション」の専任教員等の配置を「講師1」「兼1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「情報リテラシーⅠ」の専任教員等の配置を「准教授1」「講師1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「情報リテラシーⅡ」の専任教員等の配置を「准教授1」「講師1」から「講師1」に変更。
- ・より専門性の高い教員に担当させるため、「問題発見・解決の方法」の専任教員等の配置を「教授1」「講師1」から「講師1」に変更。
- ・学生の履修選択の幅を広げるため、「リサーチレポート」の専任教員等の配置を「教授8」「准教授5」「兼9」から「教授12」「准教授7」「兼14」に変更。
- ・「データ構造とアルゴリズムⅠ」の開講学期を「3①・②」から「2①・③」に変更。
- ・「データ構造とアルゴリズムⅡ」の開講学期を「3②・④」から「2②・④」に変更。
- ・「インターネット技術Ⅰ」の開講学期を「3①・③」から「2①・③」に変更。
- ・「インターネット技術Ⅱ」の開講学期を「3②・④」から「2②・④」に変更。
- ・「社会とサイバーセキュリティ」の開講学期を「3②・④」から「2②・④」に変更。
- ・「情報セキュリティⅠ」の開講学期を「3①・③」から「1①・③」に変更。
- ・「情報セキュリティⅡ」の開講学期を「3②・④」から「1②・④」に変更。

- (注) ・ 2(1)ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
76 科目	119 科目	1 科目	196 科目	76 科目 []	133 科目 [14]	1 科目 []	210 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	生物学概論Ⅰ	1	1	一般	選択	担当教員退職のため、新規開講科目にて代替
2	生物学概論Ⅱ	1	1	一般	選択	担当教員退職のため、新規開講科目にて代替
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

科目担当教員の自己都合による退職を理由としたものであるため、やむを得ないと判断した。履修登録期間前の辞任であったため、学生への周知は履修登録期間開始前にウェブサイトにて行っている。また、退職者の担当予定科目については読み替え科目を設定し、その旨を事前にウェブサイトに公開し、履修相談会でも説明を行い、学生に不利益にないように対応している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{2}{196} = \boxed{1.02} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	校地は全面積を以下の専修学校3校 4- 5 校と共用
	校 舎 敷 地	m ²	5,172m ²	m ²	5,172m ²	(1) 東京モード学園 1,880人 1,845人 1,625人 収容定員：1,855人
	運動場用地	m ²	m ²	m ²	m ²	(2) H A L 東京 1,900人 2,060人 収容定員：2,800人
	小 計	m ²	5,172m ²	m ²	5,172m ²	(3) 首都医校 2,207人 2,217人 2,357人 2,277人 3,305人 収容定員：3,480人
	そ の 他	m ²	m ²	m ²	m ²	(4) 国際ファッション専門職大学 国際ファッション学部 ファッションクリエイション学 科、 ファッションビジネス学科 収容定員：478人
	合 計	m ²	5,172m ²	m ²	5,172m ²	(5) 東京国際工科専門職大学 収容定員：800人 大学開学および専修学校の定員変 更（元） 大学開学および専修学校の定員変 更（2） 専修学校の定員変更（3） 専修学校の定員変更（4） 専修学校の定員変更（5）
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	○共用する大学、専修学校 (1) 東京モード学園 6,222 6,149 6,378 専 用：12,515m ² 4,235 4,148 3,673 規定値：4,290m ²
		5,289m ²	8,407m ²	47,266m ²	60,963m ²	(2) H A L 東京 8,072 7,902 6,608 14,185 専 用：15,856m ² 4,760 6,240 規定値：7,460m ² (3) 首都医校 16,353 16,524 17,889 18,660 専 用：18,894m ² 4,851 4,866 5,016 4,776 7,555 規定値：7,600m ²
		(5,289m ²)	(8,407m ²)	(47,266m ²)	(60,963m ²)	(4) 国際ファッション専門職大学 国際ファッション学部 ファッションクリエイション学 科、 ファッションビジネス学科 専 用：2,309m ² 規定値：3,537m ² (5) 東京国際工科専門職大学 専 用：7,136m ² 規定値：9,553m ² 大学開学および専修学校の定員変 更（元） 大学開学、専修学校の定員変更、 および校舎面積変更（2） 専修学校の定員変更及び校舎面積 変更（3） 専修学校の定員変更及び校舎面積 変更（4） 専修学校の定員変更及び校舎面積 変更（5）

(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		8 室	5 室	0 室	0 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		大学全体		
		通信教育課程 情報マネジメント学部 人間福祉学部			2 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	教育環境の充実を図るため(5) (4) (3) (2) (元) (30)	
	情報 マネジメント学部	14,168 [1,836] 14,116 [1,835] 14,047 [1,835]	5 [0] 7 [0] 17 [0]	3 [0] 9,459 [446] 9,548 [399]	22	0	0		
	人間福祉学部	14,168 [1,836] 14,116 [1,835] 14,047 [1,835]	5 [0] 7 [0] 17 [0]	3 [0] 9,459 [446] 9,548 [399]	22	0	0		
	計	14,168 [1,836] 14,116 [1,835] 14,047 [1,835]	5 [0] 7 [0] 17 [0]	3 [0] 9,459 [446] 9,548 [399]	22	0	0		
		14,168 [1,836] 14,116 [1,835] 14,047 [1,835]	5 [0] 7 [0] 17 [0]	3 [0] 9,459 [446] 9,548 [399]	22	0	0		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		693㎡		206	43,000				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			図書館設備は専修学校と共用		
		0㎡		該当なし					
(8) 経費の見積り及び 維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む
		教員 1 人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	3,330千円	3,330千円	
	共 同 研 究 費 等	1,500千円	2,000千円	設備購入費	1,000千円	300千円	300千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		411千円	411千円	211千円	211千円	一千円	一千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号（その 1 の 1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「（５）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和 5 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を **赤字で見え消し修正**するとともに、その理由及び報告年度「（５）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において **赤字で見え消し**した部分については、**見え消しのまま黒字**にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東京通信大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	1	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考					
情報マネジメント学部	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
情報マネジメント学科	4	400	3年次200	2000	学士(情報マネジメント)	1.51	-	1.53	-	-	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3						
人間福祉学部																		
人間福祉学科	4	400	3年次200	2000	学士(人間福祉)	1.11	-	1.17	-	-	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3						
大学全体	-	800	3年次400	4000	-													

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「一」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「一」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

【平成30年度】		【令和元年度】		【令和2年度】		【令和3年度】		【令和4年度】		【令和5年度】	
専任 准専任 兼任の別	氏名 (姓・氏) ＜就任(予定)年＞月／ 保有学位等＞	専任 准専任 兼任の別	氏名 (姓・氏) ＜就任(予定)年＞月／ 保有学位等＞	専任 准専任 兼任の別	氏名 (姓・氏) ＜就任(予定)年＞月／ 保有学位等＞	専任 准専任 兼任の別	氏名 (姓・氏) ＜就任(予定)年＞月／ 保有学位等＞	専任 准専任 兼任の別	氏名 (姓・氏) ＜就任(予定)年＞月／ 保有学位等＞	専任 准専任 兼任の別	氏名 (姓・氏) ＜就任(予定)年＞月／ 保有学位等＞
	担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名		担当授業科目名
	村岡 洋一 (74) ＜平成30年4月1日＞ Ph.D. in Computer Science		村岡 洋一 (75) ＜平成30年4月1日＞ Ph.D. in Computer Science		村岡 洋一 (76) ＜平成30年4月1日＞ Ph.D. in Computer Science		村岡 洋一 (77) ＜平成30年4月1日＞ Ph.D. in Computer Science		村岡 洋一 (78) ＜平成30年4月1日＞ Ph.D. in Computer Science		村岡 洋一 (80) ＜平成30年4月1日＞ Ph.D. in Computer Science
専	ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先修応用 リサーチレポート 物理学習論Ⅰ 社会と情報Ⅱ 現代社会の問題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質	専	ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先修応用 リサーチレポート 物理学習論Ⅰ 社会と情報Ⅱ 現代社会の問題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質	専	ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先修応用 リサーチレポート 物理学習論Ⅰ 社会と情報Ⅱ 現代社会の問題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質	専	ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先修応用 リサーチレポート 物理学習論Ⅰ 社会と情報Ⅱ 現代社会の問題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質	専	ヒューマンインタフェースⅠ ヒューマンインタフェースⅡ 社会と情報Ⅰ 先修応用 リサーチレポート 物理学習論Ⅰ 社会と情報Ⅱ 現代社会の問題と探究A 情報マネジメント総論A 学術研究の本質	専	情報マネジメント総論A リサーチレポート
	賀 達彦 (72) ＜平成30年4月1日＞ 工学修士		賀 達彦 (72) ＜平成30年4月1日＞ 工学修士		賀 達彦 (74) ＜平成30年4月1日＞ 工学修士		賀 達彦 (75) ＜平成30年4月1日＞ 工学修士		賀 達彦 (76) ＜平成30年4月1日＞ 工学修士		
専	初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミ ング 組立セキュリティプログラミング リサーチレポート 先修応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ	専	初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミ ング 組立セキュリティプログラミング リサーチレポート 先修応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ	専	初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミ ング 組立セキュリティプログラミング リサーチレポート 先修応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ	専	初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミ ング 組立セキュリティプログラミング リサーチレポート 先修応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ	専	初級プログラミングⅠ 初級プログラミングⅡ 初級プログラミング演習Ⅰ 初級プログラミング演習Ⅱ 初級オブジェクト指向プログラミ ング 組立セキュリティプログラミング リサーチレポート 先修応用 数学入門Ⅰ 数学入門Ⅱ 数学応用Ⅰ 数学応用Ⅱ		
	重村 智計 (71) ＜平成30年4月1日＞ 医学士		重村 智計 (72) ＜平成30年4月1日＞ 医学士		重村 智計 (73) ＜平成30年4月1日＞ 医学士		重村 智計 (74) ＜平成30年4月1日＞ 医学士		重村 智計 (75) ＜平成30年4月1日＞ 医学士		
	国際政治と情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 社会と情報Ⅱ 国際化と日本 国際関係倫理 現代社会の問題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と情報Ⅲ 日本語文章論 学術研究の本質	専	国際政治と情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 社会と情報Ⅱ 国際化と日本 国際関係倫理 現代社会の問題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と情報Ⅲ 日本語文章論 学術研究の本質	専	国際政治と情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 社会と情報Ⅱ 国際化と日本 国際関係倫理 現代社会の問題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と情報Ⅲ 日本語文章論 学術研究の本質	専	国際政治と情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 社会と情報Ⅱ 国際化と日本 国際関係倫理 現代社会の問題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と情報Ⅲ 日本語文章論 学術研究の本質	専	国際政治と情報マネジメント 取材の情報学 リサーチレポート 政治学 東アジアの歴史と文化 社会と情報Ⅱ 国際化と日本 国際関係倫理 現代社会の問題と探究B 情報マネジメント総論A 社会と情報Ⅲ 日本語文章論 学術研究の本質		
	川嶋 啓右 (69) ＜平成30年4月1日＞ 修士（会計学）		川嶋 啓右 (69) ＜平成30年4月1日＞ 修士（会計学）		川嶋 啓右 (69) ＜平成30年4月1日＞ 修士（会計学）		川嶋 啓右 (69) ＜平成30年4月1日＞ 修士（会計学）		川嶋 啓右 (70) ＜平成30年4月1日＞ 修士（会計学）		
専	国際経営論 経営経済学 管理会計 簿記基礎 簿記応用 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経営学入門 会計学 情報マネジメント総論B 現代社会の問題と探究B	専	国際経営論 経営経済学 管理会計 簿記基礎 簿記応用 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経営学入門 会計学 情報マネジメント総論B 現代社会の問題と探究B	専	国際経営論 経営経済学 管理会計 簿記基礎 簿記応用 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経営学入門 会計学 情報マネジメント総論B 現代社会の問題と探究B	専	国際経営論 経営経済学 管理会計 簿記基礎 簿記応用 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経営学入門 会計学 情報マネジメント総論B 現代社会の問題と探究B	専	国際経営論 経営経済学 管理会計 簿記基礎 簿記応用 リサーチレポート 経営学入門 会計学 経営学入門 会計学 情報マネジメント総論B 現代社会の問題と探究B		
	浜（廣） 日出夫 (64) ＜平成31年4月1日＞ 文学修士		浜（廣） 日出夫 (64) ＜平成31年4月1日＞ 文学修士		浜（廣） 日出夫 (65) ＜平成31年4月1日＞ 文学修士		浜（廣） 日出夫 (65) ＜平成31年4月1日＞ 文学修士		浜（廣） 日出夫 (66) ＜平成31年4月1日＞ 文学修士		浜（廣） 日出夫 (67) ＜平成31年4月1日＞ 文学修士
専	社会学総論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の問題と探究B リサーチレポート	専	社会学総論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の問題と探究B リサーチレポート	専	社会学総論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の問題と探究B リサーチレポート	専	社会学総論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の問題と探究B リサーチレポート	専	社会学総論A 現代文化論 文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の問題と探究B リサーチレポート		文化社会学 戦後社会学 社会システム論 コミュニケーション論B メディアの社会学 現代社会の問題と探究B リサーチレポート
	前川 徹 (61) ＜平成30年4月1日＞ 工学士		前川 徹 (62) ＜平成30年4月1日＞ 工学士		前川 徹 (63) ＜平成30年4月1日＞ 工学士		前川 徹 (64) ＜平成30年4月1日＞ 工学士		前川 徹 (65) ＜平成30年4月1日＞ 工学士		前川 徹 (66) ＜平成30年4月1日＞ 工学士
専	マーケティング総論Ⅰ マーケティング総論Ⅱ 1度実証 経営戦略 ベンチャー論 リサーチレポート 情報ビジネス論Ⅰ 情報ビジネス論Ⅱ 問題発見、解決の方法 情報マネジメント総論A	専	マーケティング総論Ⅰ マーケティング総論Ⅱ 1度実証 経営戦略 ベンチャー論 リサーチレポート 情報ビジネス論Ⅰ 情報ビジネス論Ⅱ 問題発見、解決の方法 情報マネジメント総論A	専	マーケティング総論Ⅰ マーケティング総論Ⅱ 1度実証 経営戦略 ベンチャー論 リサーチレポート 情報ビジネス論Ⅰ 情報ビジネス論Ⅱ 問題発見、解決の方法 情報マネジメント総論A						

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・准教授1名（小田弘美）、講師1名（土屋陽介）就任。
- ・兼任教員1名（若林功）就任。
- ・兼任教員6名（山本まり子、島田裕巳、鈴木美勝、下島裕美、宮原俊之、鶴田利郎）就任。
- ・准教授1名（小田弘美）6科目（実践英語A、実践英語B、総合英語A、総合英語B、コミュニケーション論A、リサーチレポート）追加。平成30年1月教員審査済。
- ・講師（土屋陽介）3科目（情報基礎Ⅰ、情報基礎Ⅱ、知的生産の技術）追加。平成30年1月教員審査済。

【令和元年度】

- ・兼任教員1名（若林功）辞任。
- ・兼任教員1名（若林功）就任。
- ・講師（土屋陽介）2科目（初級オブジェクト指向プログラミング、初級セキュアプログラミング）追加。平成30年12月教員審査済。

【令和2年度】

- ・講師（土屋陽介）4科目（インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ）追加。令和元年6月教員審査済。
- ・兼任教員1名（太田節子）就任辞退（未就任）。
- ・兼任教員2名（横山陽二、竹下洋史）就任辞退（未就任）。
- ・兼任教員1名（若林功）辞任。
- ・兼任教員1名（加藤慶）就任。
- ・兼任教員3名（田村修、巽智彦、中谷祐介）就任。

【令和3年度】

- ・兼任教員1名（山本まり子）辞任。
- ・兼任教員1名（小峰克之）就任。
- ・助教（榎原克哉）2科目（社会調査演習Ⅲ、社会調査演習Ⅳ）追加。令和2年8月教員審査済。
- ・兼任教員（中谷祐介）2科目（初級プログラミング演習Ⅰ、初級プログラミング演習Ⅱ）追加。

【令和4年度】

- ・教授5名（眞捷彦、重村智計、片桐正俊、宮坂敬造、川嶋啓右）辞任。
- ・教授5名（中谷祐介、湯川抗、新堂精士、井上雅之、坂本一憲）、助教1名（中村宏）就任。
- ・兼任教員6名（畑中鉄丸、鈴木美勝、下島裕美、宮原俊之、鶴田利郎、巽智彦）辞任。
- ・兼任教員10名（宮坂敬造、松原孝明、幸谷泰造、大森一三、小峯茂嗣、柿本雅明、庄司武史、田中福一郎、関根麻里恵、小田玲美）就任。
- ・教授（村岡洋一）6科目（ヒューマンインタフェースⅠ、ヒューマンインタフェースⅡ、社会と情報Ⅰ、学術研究の本質、知的生産の技術、現代社会の課題と探究A）削除。
- ・教授（浜日出夫）2科目（コミュニケーション論B、現代社会の課題と探究B）削除。
- ・教授（角尾幸保）4科目（システムセキュリティⅠ、システムセキュリティⅡ、デジタルフォレンジックⅠ、デジタルフォレンジックⅡ）追加。
7科目（情報セキュリティと人間心理Ⅰ、情報セキュリティと人間心理Ⅱ、データ構造とアルゴリズムⅠ、データ構造とアルゴリズムⅡ、インターネット技術Ⅰ、インターネット技術Ⅱ、情報マネジメント総論B）削除。
- ・教授（村田洋）7科目（ビジネス法入門A、ビジネス法入門B、企業倫理、会計学入門Ⅰ、簿記入門Ⅰ、簿記入門Ⅱ、管理会計論）追加。
2科目（情報マネジメント総論B、学術研究の本質）削除。
- ・教授（加藤泰久）2科目（情報マネジメント総論B、教育メディアと学習）追加。2科目（現代社会の課題と探究B、社会と情報Ⅱ）削除。
- ・教授（斉藤典明）1科目（情報マネジメント総論B）削除。
- ・教授（小田弘美）4科目（先端応用、コミュニケーション論B、データサイエンス概論、ソーシャルネットワーク論A）追加。1科目（総合英語B）削除。
- ・准教授（藤井絵也）2科目（ヒューマンコンピュータインタラクション、ユーザエクスペリエンス）追加。
- ・准教授（加藤尚子）2科目（経営管理論Ⅰ、経営管理論Ⅱ）追加。
- ・准教授（廣瀬毅士）1科目（経済社会学A）追加。1科目（情報マネジメント総論A）削除。
- ・准教授（高橋 玲）1科目（経済社会学B）追加。2科目（現代社会の課題と探究C、社会と環境）削除。
- ・准教授（前野謙二）1科目（情報倫理B）追加。3科目（文献・情報調査法、現代社会の課題と探究C、社会と倫理）削除。
- ・准教授（土屋陽介）2科目（リサーチレポート、実践プログラミングⅡ）追加。1科目（知的生産の技術）削除。
- ・講師（鈴木範子）4科目（アカデミックリテラシー、情報リテラシーⅠ、情報リテラシーⅡ、プログラミング教育）追加。
- ・講師（榎原克哉）3科目（文献学、問題発見・解決の方法、つながりの社会学）追加。
- ・講師（長沼将一）5科目（プログラミング教育B、統計学入門、物理学概論Ⅰ、物理学概論Ⅱ、ソーシャルネットワーク演習B）追加。
2科目（インターンシップA、インターンシップB）削除。
- ・兼任教員（高木美也子）1科目（現代社会の課題と探究A）削除。
- ・兼任教員（都築繁幸）2科目（現代社会の課題と探究A、学術研究の本質）削除。
- ・兼任教員（坂本美枝）1科目（アメリカ文学B）追加。1科目（応用英語B）削除。
- ・兼任教員（植田美津恵）2科目（保健福祉学概論、予防医学）削除。
- ・兼任教員（小倉常明）1科目（現代社会の課題と探究C）削除。
- ・兼任教員（小峰克之）1科目（日本文学）追加。
- ・兼任教員（辰野文理）2科目（刑事司法と福祉A、刑事司法と福祉B）追加。

【令和5年度】

- ・兼任教員2名（田中英樹、高木美也子）辞任。
- ・兼任教員1名（高木美也子）就任。
- ・兼任教員1名（宮坂敬造）辞任。
- ・教授（村岡洋一）2科目（物理学概論Ⅰ、先端応用）削除。
- ・教授（前川徹）1科目（問題発見・解決の方法）削除。
- ・教授（角尾幸保）1科目（先端応用）削除。
- ・教授（加藤泰久）1科目（先端応用）削除。
- ・教授（中谷祐介）2科目（情報数学特論、リサーチレポート）追加。
- ・教授（湯川抗）1科目（リサーチレポート）追加。
- ・教授（新堂精士）4科目（財政学、ゲーム理論、消費者行動論、リサーチレポート）追加。
- ・教授（井上雅之）1科目（リサーチレポート）追加。
- ・准教授（坂本一憲）2科目（情報システム開発特論、リサーチレポート）追加。
- ・助教1名（長沼将一）1科目（アカデミックリテラシー）追加。
- ・助教1名（中村宏）1科目（情報メディアと文明）追加。
- ・兼任教員（坂本美枝）1科目（ジェンダー論B）追加。
- ・兼任教員（高濱祥子）1科目（リサーチレポート）追加。
- ・兼任教員（福士珠美）2科目（霊長類学入門、リサーチレポート）追加。
- ・兼任教員（植田美津恵）1科目（運動と健康A）追加。
- ・兼任教員（成田美紀）1科目（リサーチレポート）追加。
- ・兼任教員（高木美也子）2科目（生物学概論A、生物学概論B）削除。
- ・兼任教員（宮坂敬造）1科目（情報メディアとデザインの文化論）削除。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2) - ② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時 における設置基準上の 必要教授数
21 名	11 名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
12	6	1	3	22	1	12	7	2	2	23	1
(11)	(11)	(1)	(3)	(21)	(1)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
12	7	2	2	23	1	12	7	2	2	23	1
[]	[1]	[1]	[Δ 1]	[1]	[]	[]	[1]	[1]	[Δ 1]	[1]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受理済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	4 名	4 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{22} = \boxed{104.54} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{4}{23} = \boxed{17.39} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{1}{1} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	准教授	半田 純子	H30.3	選択	実践英語 A	①	H30.3 一身上の都合のため就任辞退						
				選択	実践英語 B	①							
				選択	総合英語 A	①							
				選択	総合英語 B	①							
				必修	教授メディアと学習	②							
				自由	リサーチレポート	①							
2	助教	大野 志郎	H29.10	選択	情報基礎Ⅰ	①	H30.3 一身上の都合のため就任辞退						
				選択	情報基礎Ⅱ	①							
				必修	ネット依存と心理	②							
				選択	社会調査演習Ⅲ	①							
				選択	社会調査演習Ⅳ	①							
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
2	人	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	8	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	1	科目	自由	1	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	11	科目	計	9	科目	計	2	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合 計 (F)					後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合 計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)							
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)			
2	人	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目	必修	0 科目		
		選択	8 科目	選択	8 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
		自由	1 科目	自由	1 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
		計	11 科目	計	9 科目	計	2 科目	計	0 科目		

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計 (D) + (F)}}{(2) - ② \text{設置時の計画 (A)}} = \frac{2}{22} = 9.09 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第 3 位を切り捨て、小数点以下第 2 位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注)・(3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
・令和5年度開設の学科等の場合、(D)＋(F)と同数を記載してください。

(3)－⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b) ③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0 科目	計	0	科目

(注)・**定年により退職した全ての専任教員について**、記入してください。
・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注)・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (平成30年)	設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、開設時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	【認可】 留意事項 1. 円滑に開学を迎えることを目的として、開学前から教員就任予定者に対して、大学開学に向けた準備状況について情報共有する場として教務全体会議を毎月開催した。(30) 2. 開学前より、授業動画作成や入試、実習、教務関係などについて各種委員会の前身となるワーキンググループの活動を実施した。(30) 3. 開学時から4年制大学にふさわしい教育研究活動を行うことを目的として、各種委員会を設置し、諸規定を整備した。専任教員はいずれかの委員会に属し活動していく。(30)	履行済
認 可 時 (平成30年)	経済・経営学関係の科目の前提となる入門科目について必修としたことで、教育内容の体系的性は担保された一方で、例えば経営学入門は流通関係の理論に特化しているような説明となっているなど、導入科目として不十分な点があることから、科目内容を充実するよう努めること。	【認可】 留意事項 カリキュラムの内容を充実させるために、経営学入門については、マネジメント関連の科目の入門となりうるように、適切な内容に修正し、より多くの経営学に関する入門的な内容をカバーできるように充実を図った。授業内容の新旧対照表は別紙1「授業内容の新旧対照表」とおり。(30)	履行済
認 可 時 (平成30年度)	コンテンツやラーニングマネジメントシステムは開設時に確実に運用ができるように事前の試行を行うなど万全を期すこと。また、開設以降も随時コンテンツや運用の改善を図れるような仕組みを構築し、十分な教育効果をあげることができるように工夫すること。	2017年5月からLMSの内部利用を開始し、様々な講義を作成する過程で、LMSの機能やインターフェースの改善を行った。また、実際の学生利用数を想定し、メディア授業の視聴・試験・レポート提出などの具体的なシナリオに関する負荷試験を実施した(いずれもエラー率0%であった)。入学予定者に対しては、入学前の2018年3月21日からLMSのトライアル利用を開始し、システムに慣れるとともに履修登録の参考とするため、初年度開講科目の初回講義を提供した。教職員のFD・SD、リテラシー向上への取り組みとして、開学前に設立準備室により毎月開催した全学教務会議で、LMSの利用方法や試験問題の作成等に関する次の説明会・勉強会を行った。 ・2017年 4月 8日 「メディア授業・教材作成の手順」「Microsoft Office基本操作の解説」 ・2017年 5月13日 「メディア授業の教材レビュー体制」 ・2017年 6月10日 「メディア授業の教材作成、著作権について」 ・2017年 7月 8日 「メディア授業のセルフチェック方法」 ・2017年 8月12日 「メディア授業収録方法、小テスト作成方法」 ・2017年 9月 9日 「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」 ・2017年10月14日 「LMS(学修管理システム)のデモ、利用方法」 ・2017年11月11日 「メディア教育支援センターの役割、レビュー活動について」「LMS利用手順、小テスト作成手順(ワークショップ)」 ・2017年12月 9日	履行済

			「教員ポータルサイトの活用方法」 ・2018年 1月13日 「小テスト・単位認定試験の問題作成（ワークショップ）」 「Office365のセットアップ方法」 ・2018年 2月10日 「教材の最終確認方法」「掲示板の運用方法」 ・2018年 3月10日 「授業運営方法」「Skype利用方法」 また、教育の質を高めるために、FDの一環としてレビューの体制を整えた。これは、メディア授業について講義内容のシラバスとの適合度やスライドの構成、著作物の利用確認などを、他の教員や指導補助者などにより講義の収録前にあらかじめチェックするものである。開学前は初年度配 信科目（教養教育科目79、専門教育科目16の合計95科目）を中心に実施したが、今後、2年次以降配信科目について順次実施していく。（30）	
認可時	通信教育の質の保証においては、教材の準備のみでなく授業の双方向性を担保することが重要であり、インストラクショナルデザイナーの十分な管理のもとでコース設計を行う必要がある。専任教員がインストラクショナルデザイナーを兼ねる計画であるため、十分な役割が果たせるか懸念されることから、インストラクショナルデザイナーが授業設計に十分に関わられるような体制を構築し、着実に実施すること。	【認可】 留意事項	開学前からインストラクショナルデザイナーが授業設計等に十分に関わられる体制を構築してきた。今後も更なる体制の強化と教育の質の向上を目指し、体制を充実させていく。コース設計と授業の双方向性の担保に関しては通信教育の質保証において非常に重要な要素であるので、開学前から設立準備室内にメディア教育支援センターを立上げ、インストラクショナルデザイナーである専任教員が中心となり、教員の教材のレビュー・FD研修の実施、及び指導補助者の研修等を実施してきた。開学後は全学組織としてメディア教育支援センターを設立し、通信教育の質保証や授業の双方向性の担保のために、FD委員会と連携したFD研修の企画やインストラクショナルデザイナーの養成等にも取り組んでいる。なお、2017年12月から、毎週、インストラクショナルデザイナー、撮影スタッフ、助手、指導補助者のリーダーが一同に介する対面会議を開催してきており、今後も引き続き実施していく。対面会議においては、授業設計・授業制作・授業運用等における状況の把握と課題の整理を行った。また、新規メンバーが加わる毎に、会議終了後、インストラクショナルデザインの基礎スキルの獲得と向上を目的として以下のテーマで研修会を開催した。・シラバスの書き方・教材設計方法・e-Learningに関する著作権教材のレビュー方法・掲示板やメッセージを介して授業の双方向性を担保するための授業運営の方法（30）	履行済
(平成30年度)				

認 可 時 (平成30年度)	通信教育の質の保証や教員の負担軽減のためには指導補助者の役割が重要であるが、指導補助者の業務時間数の試算が適切か懸念があるため、実際の運用において継続的に指導補助者の業務を検証し、かつ、常勤の指導補助者の増員やFD等による質の充実を図り、適切な指導補助体制を構築すること。	【認可】 留意事項	申請時には、開学時の指導補助者は、常勤で勤務する専任助手2名(情報マネジメント学部1名、人間福祉学部1名)、非常勤TA25名(情報マネジメント学部9名、人間福祉学部17名)の合計28名(情報マネジメント学部10名、人間福祉学部18名)を配置する計画であったが、常勤の指導補助者を10名(情報マネジメント学部4名、人間福祉学部6名)、非常勤TA25名(情報マネジメント学部9名、人間福祉学部16名)の合計35名(情報マネジメント学部13名、人間福祉学部22名)に増員している。指導補助者は、全学的な教育支援組織であるメディア教育支援センターにて、両学部にわたるサポート業務を行っている。 2017年12月から、毎週、インストラクショナルデザイナー、撮影スタッフ、助手、指導補助者のリーダーが一同に介する対面会議を開催し、授業設計・授業制作・授業運用等における状況の把握と課題の整理を行っており、今後も引き続き実施していく。また、FD活動の一環として、指導補助者に対しては、教材のレビュー、オリエンテーションビデオの受講を実施しており、これらの活動を通じて質の充実を図っている。今後も指導補助者の業務を検証し、人員の適正化に努めていく。(30)	履行済	
認 可 時 (平成30年度)	メディア教育支援センターを十分に活用し、学生への支援や履修指導を充実することが重要であるため、eポートフォリオの適切な運用、教員のラーニングマネジメントシステム活用のリテラシーの向上、オフィスアワーの拡充等について、開設以降の実態を踏まえて不断に見直しつつ、学生支援に十分な体制を構築すること。	【認可】 留意事項	学生支援の一環として、入学前に対面による2時間程度のオリエンテーションを5回開催し、合計で726名の参加者を得た。内訳は「別紙2オリエンテーション参加者内訳」の通りである。 オリエンテーションでは全体的な説明のほか、学部別のカリキュラムに関する説明を対面で行い、また履修等の個別相談を実施した。また、専任教員がアカデミック・アドバイザーとして12～25名の学生を担当し、履修指導にあたっている。開学初年度であるため、履修計画を立案させ、必要に応じてアカデミック・アドバイザーに相談させるためにeポートフォリオシステムを重点的に利用しているほか、オフィスアワーでオンラインや対面による履修相談も受け付けている。オフィスアワーは週2回、3時間ずつ計6時間を学生の利用しやすい平日夕方以降と土曜日を原則として各教員が自らの裁量で設定し、具体的な曜日・時間は連絡方法とあわせてWebページで学生に対して公表している。今後、1学期の講義終了後、単位取得状況などを見ながら振り返りと履修計画の修正などを指導する予定である。 なお、メディア教育支援センターは、開学前から暫定的に学長予定者をセンター長として活動を開始しており、開学後の講義実施に向けてコンテンツの質向上およびLMS等のシステム開発推進を行ったが、開学後、正式に全学組織として設置し、引き続き教育および学生の支援活動を実施していく。(30)	履行済	

認 可 時 (平成30年度)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 留意事項	開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し大学運営を円滑に行いながら、教員・研究面で若手教員に対して指導・育成するよう努めている。その一環として、各委員会においても、経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた配置としている。教員組織編制の将来構成については、教員の退職時期を予め考慮のうえ、科目に適した教員を採用する、公募により広く適任者を求め公正な採用を行う、学内教員の昇格によって補充することを行い、バランスのとれた年齢構成となるように配慮しながら採用・補充を進めていく。(30)	履行済	
設置計画履行状況 調 査 結 果 (平成31年度)	学生アンケートにおいて必修科目である「初級プログラミングI」、「初級プログラミングII」の授業評価が低いほか、「初級プログラミングI」は単位認定試験の合格者が約3割に留まっているため、授業内容等を検証した上で、学生の理解が深まるよう授業内容の改善に努めること。	【AC】 指摘事項 (改善)	初級プログラミングIおよびIIについては次のような対応を行った。 (1) 学生の理解が深まるよう、授業で説明する順序を整理するとともに、補足説明なども加え学修の内容を見直した。(2) 講義科目であることを考慮して、メディア授業の受講と小テストおよび単位認定試験の結果で単位が習得可能とした。一方で、プログラミングについては、正しい理解と実用的な技能を身に付けさせるために演習課題は欠かすことができないため、演習課題の難易度をレベルI・II・IIIの3段階に分けて提示することとした。2019年度1学期及び2学期の学習履歴、単位取得状況および学生からのアンケート回答を特に注視しながら、これらの対応の妥当性を確認していく。また、プログラミング未経験の学生が多数いることを考慮し、受講任意の映像教材として「プログラミング超入門」を作成した。この映像教材で事前学習を行うことでプログラミングの基礎を予習することができ、「初級プログラミング」の授業内容の理解が深まるようにした。(元)	履行済	
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和2年度)	プログラミング科目を学修する上で必要となる初歩的な知識や教材への理解が足りていない学生が散見されることから、入学時選抜時にアドミッション・ポリシーに基づき本学部学科の教育内容に対する関心や意欲、素養等を適切に確認して入学時選抜の有効性を高めること。	【AC】 指摘事項 (改善)	入学時選抜時に、情報マネジメント学部を志望する学生に対し「志望理由書」及び情報マネジメント分野に関する「課題作文」の2つによる選抜を行うことで、本学部学科の教育内容に対する関心や意欲、素養等を確認している。特に、プログラミング科目に対する関心や意欲、素養について注視し確認することで、更に入学時選抜の有効性を高めることとする。また、HPに卒業要件とカリキュラムマップの公開、及び入学志願者向けの大学説明会でプログラミング科目のカリキュラム上の位置づけや高等学校段階までにどのような力を培うことを求めるのかを明確に説明することで、入学時選抜の有効性を高めることとする。さらに、入学時選抜後の入学前オリエンテーションで、入学前にオンラインで受講できるプログラミング未経験者を対象とした「プログラミング超入門」を説明し、入学前に受講できる仕組みを構築することで、プログラミング科目を学修する上で必要となる初歩的な知識や教材への理解を深めることを行う。(2)	履行済	

設置計画履行状況	入学者選抜の適切な実施等を通じ、入学定員超過の改善に努めること。	【ＡＣ】 指摘事項 (改善)	令和2年度は、令和元年度と同様に本学の認知度・魅力について広報活動してきたが、情報マネジメント学部情報マネジメント学科の志願者数が予想を上回った。その結果、入学定員400名に対し600名の入学者があり、超過率が1.50倍となった。 授業運営や履修指導等の状況に応じて適切な対応を行いながら、教育の質を維持するように努める。 (3)	履行済	
調査結果 (令和3年度)					
設置計画履行状況	平均入学定員超過率が1.51倍と著しく高く、また開設年度以降、一貫して入学定員超過率が高まり続けている。入学定員に対し過大な合格者数となっていることを踏まえ、入学定員超過の具体的な改善策を策定するとともに、当該改善策及び入学者選抜の適切な実施等を通じ、入学定員超過の是正に努めること。	【ＡＣ】 指摘事項 (是正)	令和3年度は、令和2年度の指摘事項（改善）を踏まえ、入学者選抜の改善に努めたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からオンライン教育に対する注目度が増したことを契機に本学においても予想を超えた多くの志願者数となり、結果として合格者が増加した。開設年度から令和3年度に至るまで、設置計画時の予想を超える志願者数となった状況下において、本学として通信教育課程の学生募集に関する実績がない状態で入学定員管理を実施してきたため、結果として入学定員に対し過大な合格者数となった。 上記の反省を踏まえ、令和4年度の入学者選抜の適切な実施に向けて、アドミッション・センターにおいて入学定員の管理方法の見直しを図った。 具体的には、学生募集に関する過去の実績のデータを踏まえて計画を策定しており、策定した計画は、合格後に辞退する人数の割合（辞退率）を踏まえて定員管理する計画としている。予定する入学者数は、「文部大臣裁定 私立大学等経常費補助金 私立大学等研究推進費補助金 交付要綱」に基づき、私立大学等経常費補助金取扱要領における[定員の充足状況による不交付措置]を参考に、入学定員の1.2倍の480名とした。 令和4年度においては、過去4年間の平均辞退率7.1%に加え、予測困難な辞退者数増加の要因（本学の学費の値上げ、通信教育課程を編成する競合校への流入）を過去の平均辞退率と同程度の辞退率7.1%と仮定し、想定する辞退率を14.2%で設定し合格者数559名を目標値として算定した。策定した計画に基づき入学者選抜を実施した結果、合格者数563名に対し入学者数519名となり、入学定員超過率は1.29倍となった。 令和5年度においては、令和4年度の計画と実績を学内で検証した上で改善計画を策定している。開設年度から令和3年度までの過去4年間の平均辞退率7.1%に対し令和4年度の辞退率の実績は7.8%となり、0.7%の差異があった。令和4年度は、予測困難な要因による辞退率を7.1%に設定していたが、令和5年度は実績を踏まえ0.7%に見直しを行った。その結果、想定する辞退率は、過去4年間（開設年度～令和3年度）の平均辞退率7.1%に0.7%を加えた7.8%に設定し、合格者数520名を目標として計画している。本学では入学者選抜を数回に分けて実施するため、その状況を鑑みながら調整を図っていく。 今後も策定した計画と実績を踏まえながら、入学定員超過の是正に努めていく。(4)	履行済	
調査結果 (令和4年度)					

設置計画履行状況	入学定員超過率が令和4年度は1.29倍と昨年度の2.06倍から大幅に改善されたものの、平均入学定員超過率は1.53倍と昨年度から上昇しており、依然として著しく高い。そのため、提示された定員超過の是正に向けた改善計画を確実に実施する等、適切な対策を実施することにより、入学定員超過を是正に努めること。（情報マネジメント学部情報マネジメント学科（通信教育課程））	【ＡＣ】 指摘事項 （是正）	令和5年度は、令和4年度に提示した定員超過の是正に向けた改善計画のとおりに入学者選抜を実施した結果、合格者数519名に対し入学者数478名となり、入学定員超過率は1.19倍となった。辞退率の実績は約7.9%（辞退者数／合格者数）であり、計画時の辞退率7.8%と同程度となったため、計画したとおりの入学者数となった。（5）	履行済	令和6年度においても令和5年度と同様に、予定する入学者数は入学定員の1.2倍とし、辞退率7.8%を考慮した合格者数を目標として計画する。本学は入学者選抜を数回に分けて実施するため、その状況を鑑みながら調整を図り、入学定員超過の是正に努めていく。（5）
調査結果 （令和5年度）					

- （注）・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「（４）（５）」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（５）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報マネジメント学部 情報マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 東京通信大学学則	①第34条 「規定」を「規程」に変更 第37条 「規定」を「規程」に変更 第40条 「規定」を「規程」に変更

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 開学と同時に、東京通信大学 情報マネジメント学部及び人間福祉学部のそれぞれでFD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、各学部FD委員会を設置した。同様に、開学と同時に、東京通信大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会規定を施行し、SD委員会を設置した。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD委員会は機動的に開催できるよう、委員長が必要に応じて召集することとしている。開学前の平成29年度は、全学的なFD・SD活動として、就任予定の教員ならび職員を対象に、リテラシー向上への取り組みとしてLMS利用方法、授業設計・収録手順、試験問題作成方法など、毎月1回、年間計12回の研修会・勉強会を開催した。 開学後の平成30年度は、情報マネジメント学部は8回の委員会を開催した。また、情報マネジメント学部と人間福祉学部による合同FD委員会を設置し、6回の合同委員会の開催をした。 平成31年度(令和元年度)は合同FD委員会を4回開催し、合同FD研修会の企画・運営及び、FD活動に関する議論を行った。合同FD研修会では、学生の授業アンケート結果や成績分布、授業継続率を踏まえて各教員が授業改善計画の作成等を行った。 令和2年度は合同FD委員会を3回、合同FD研修会を2回開催している。合同FD研修会では、他大学の新型コロナウイルス感染症の対応状況（教育方法、学生支援等）を踏まえて本学で活用できる取組を検討した。また、メディア教育支援センターと連携して、メディア授業に利用するシステムやツールの使い方紹介および授業への活用方法を検討した。 令和3年度は合同FD委員会を5回、合同FD研修会を2回開催している。合同FD研修会では、外部講師との対談形式を導入した授業の展開や仮想キャラクターを活用した授業の展開などの話題提供とディスカッションを行った。 令和4年度は合同FD委員会を2回、合同FD研修会を1回、学部FD委員会4回、学部FD研修会を2回開催している。合同FD研修会では、教材の作成方法とレビューについてやLMSでの相互評価教材の授業について検討した。学部FD研修会では、講義の内容と方法についてやTeamsの有効な活用方法などを共有し、議論を行った。 SD委員会もFD委員会同様に委員長が必要に応じて召集することとしており、令和4年度は委員会を1回開催し、計画に則り4回の研修会を実施した。 c 委員会の審議事項等 i. 委員会で審議する事項 (FD委員会) ・ 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項 ・ 学部で実施する教育改善及びFD活動に関する事項 ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項 (SD委員会) ・ SD活動の推進計画に関すること ・ SD活動の実施に関すること ・ その他SD活動推進に必要な事項 ・ その他、学部長または教授会により審議を付託された事項 ii. 実施の審議事項活動方針の策定・審議 ①各学部FD委員会の開催 ②両学部合同FD委員会の開催 ③全学FD研修会を計画 ④学生授業評価アンケートの実施 ⑤SD活動として研修会の開催

② 実施状況

a 実施内容

・開学前は、全学的なFD活動・SD活動として、研修会・講習会などを開催（開学前 平成29年4月～平成30年3月毎月）し、学生要覧の確認、研究ハンドブックを用いた説明会（開学前 平成30年3月7日）を実施した。
・開学後は、平成30年度に、全学による合同FD研修会を4回、SD研修会を5回開催した。平成31年度（令和元年度）には、全学による合同FD研修会を4回、SD研修会を5回開催し、令和2年度は合同FD委員会を3回、合同FD研修会を2回、SD研修会を4回開催し、令和3年度は合同FD委員会を5回、合同FD研修会を2回、SD委員会を1回、SD研修会を4回開催した。令和4年度は合同FD委員会を2回、合同FD研修会を1回、学部FD委員会を4回、学部FD研修会を2回、SD委員会を1回、SD研修会を4回開催した。

b 実施方法

・開学前は、設立準備室による研修会・勉強会の開催計画、実施
・開学後は、各学部の委員会および合同委員会による研修会・勉強会などの開催計画、実施
・欠席者に対して研修会の資料配布、LMSを活用した研修会の動画を配信

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【合同FD委員会】

平成30年 4月19日 情報マネジメント学部と人間福祉学部で協議：合同FD委員会設置と全学FD研修企画会議（情報マネジメント学部教員1名、人間福祉学部教員1名）

平成30年 4月20日 同上の継続協議（情報マネジメント学部教員1名、人間福祉学部教員1名）

平成30年 7月 5日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員3名、人間福祉学部教員5名）

平成30年 7月27日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員5名）

平成30年 9月20日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員4名、職員2名）

平成30年11月 1日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

平成30年11月17日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

平成31年 3月14日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

平成31年 4月 4日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

令和元年12月12日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員5名、職員1名）

令和 2年 1月 9日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名）

令和 2年 2月 6日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員3名）

令和 2年 5月21日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

令和 2年 8月 5日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員5名、職員2名）

令和 2年12月17日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名、職員3名）

令和 3年 5月 6日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名、職員2名）

令和 3年 6月 3日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名、職員2名）

令和 3年 7月 1日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名、職員2名）

令和 3年 9月30日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名、職員2名）

令和 3年12月16日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名、職員2名）

令和 4年 5月12日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名、人間福祉学部教員4名、職員2名）

令和 4年 6月 2日 合同FD委員会開催（情報マネジメント学部教員4名、人間福祉学部教員3名、職員2名）

【情報マネジメント学部FD委員会】

平成30年 4月12日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員2名）

平成30年 4月19日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員2名）

平成30年 4月26日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

平成30年 5月17日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

平成30年 5月31日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

平成30年 6月 7日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

平成30年12月 6日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員3名）

平成31年 2月 7日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

令和 4年 6月 2日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

令和 4年11月10日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

令和 5年 1月12日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

令和 5年 3月23日 情報マネジメント学部 FD委員会開催（情報マネジメント学部教員5名）

【SD委員会】

平成30年 4月24日 SD委員会開催（職員7名）

平成31年 4月 9日 SD委員会開催（職員12名）

令和 2年 4月13日 SD委員会開催（職員13名）

令和 3年 4月13日 SD委員会開催（職員13名）

令和 4年 4月12日 SD委員会開催（職員17名）

（開学前の活動）

・平成29年 4月 8日 「メディア授業・教材作成の手順」「Microsoft Office基本操作の解説」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者22名、職員3名）
・平成29年 5月13日 「メディア授業の教材レビュー体制」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者17名、職員3名）
・平成29年 6月10日 「メディア授業の教材作成、著作権について」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者16名、職員3名）
・平成29年 7月 8日 「メディア授業のセルフチェック方法」
（情報マネジメント学部教員予定者20名、人間福祉学部教員予定者22名、職員5名）
・平成29年 8月12日 「メディア授業収録方法、小テスト作成方法」
（情報マネジメント学部教員予定者18名、人間福祉学部教員予定者19名、職員10名）
・平成29年 9月 9日 「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」
（情報マネジメント学部教員予定者20名、人間福祉学部教員予定者18名、職員5名）
・平成29年10月14日 「LMS(学修管理システム)のデモ、利用方法」
（情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者21名、職員5名）
・平成29年11月11日 「メディア教育支援センターの役割、レビュー活動について」
「LMS利用手順、小テスト作成手順（ワークショップ）」
（情報マネジメント学部教員予定者14名、人間福祉学部教員予定者16名、職員5名）

- ・平成29年12月 9日 「教員ポータルサイトの活用方法」「特別な配慮が必要な学生への支援に関する研修」
(情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者21名、職員7名)
- ・平成30年 1月13日 「小テスト・単位認定試験の問題作成(ワークショップ)」
「Office365のセットアップ方法」
(情報マネジメント学部教員予定者19名、人間福祉学部教員予定者20名、職員5名)
- ・平成30年 2月10日 「教材の最終確認方法」「アカデミックアドバイザーの役割」「掲示板の運用方法」
(情報マネジメント学部教員予定者22名、人間福祉学部教員予定者20名、職員8名)
- ・平成30年 3月10日 「授業運営方法」「Skype利用方法」「学生要覧、研究ハンドブックの説明」
(情報マネジメント学部教員予定者21名、人間福祉学部教員予定者22名、職員8名)

(開学後の活動)

【合同FD研修会】

- ・平成30年 5月10日 合同FD研修会「アカデミック・アドバイザー対応の振り返り」「LMSでの掲示板対応」
(情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員22名)
- ・平成30年 8月 9日 合同FD研修会「学生授業評価アンケート」「授業の作り方」「アンケート活用事例」
(情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員22名)
- ・平成30年11月 8日 合同FD研修会「授業運営」「2学期の学生アンケート」「メディア授業での工夫」
(情報マネジメント学部教員19名、人間福祉学部教員19名)
- ・平成31年 2月14日 合同FD研修会「受講継続に向けた取組み」「アカデミック・アドバイザーと職員の協働」
(情報マネジメント学部教員17名、人間福祉学部教員22名)
- ・令和元年 5月 8日 合同FD研修会「2018年度の振り返りと授業改善等について」
(情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員20名)
- ・令和元年 8月 8日 合同FD研修会「授業スタイルの工夫紹介」
(情報マネジメント学部教員19名、人間福祉学部教員19名)
- ・令和元年11月 7日 合同FD研修会「高等教育におけるインストラクショナルデザイン」
招聘講師：熊本大学 教授システム学専攻 教授 鈴木克明
(情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員19名)
- ・令和元年11月 7日 合同FD研修会「自己点検・評価について」「授業改善計画書」
(情報マネジメント学部教員19名、人間福祉学部教員21名)
- ・令和2 年 7月15日 合同FD研修会「新型コロナウイルス感染症対策の他大学の対応状況について」
(情報マネジメント学部教員18名、人間福祉学部教員18名、職員3名)
- ・令和3 年 2月 4日 合同FD研修会「メディア授業に利用するシステムやツールの使い方について」
(情報マネジメント学部教員19名、人間福祉学部教員22名、職員4名)
- ・令和3 年 9月16日 合同FD研修会「外部講師との対談形式を導入した授業の展開」
「大講義に参加学生に対する可能な限りの個別指導の進め方」
(情報マネジメント学部教員17名、人間福祉学部教員20名、職員4名)
- ・令和3 年11月18日 合同FD研修会「仮想キャラクターを活用した授業の展開」「公開授業外の自主ゼミ等の構築と運営」「リポート課題等の提出を踏まえた授業展開」
(情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員19名、職員9名)
- ・令和4 年 2月16日 合同FD研修会「教材作成方法とレビューについて」「@ROOM(LMS)の「相互評価教材」等について」
(情報マネジメント学部教員16名、人間福祉学部教員17名、職員7名)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会や勉強会で出された意見や方法を踏まえ、メディア授業の教材作成で活用されるようになった。
また、メディア授業や演習などでの評価方法について相互評価が検討されるようになった。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

各学期終了後に授業評価アンケートを実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員に対してアンケート結果を通知。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1) 設置の趣旨・目的

本学の理念は、「多面的に高度な教育機会を社会に広く開かれた形で提供すること」である。「高度な教育機会」とは、本学の教育目的において重視する「社会的課題の発見と解決」ができる教育の提供である。

上記の理念の下、本学では幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を社会に送り出すことを目的として、大学組織を整備してきた。

情報マネジメント学部は、情報技術に加え、人間と社会への深い理解を持ち、情報を扱う能力とマネジメント力を兼ね備えた人材の育成を教育目的としている。情報マネジメント学科では、21世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材の育成を教育目標としている。

2) 設置の趣旨・目的の達成状況

上記の目的の達成に向けて、本学は平成30年度開設年度から令和5年度に至るまで、教育の質を維持していくために、継続的に履修指導を実施している。本学の履修指導は、eポートフォリオシステムを活用した指導方法となっている。eポートフォリオシステムは、学生一人ひとりの履修登録状況、単位修得状況、受講進捗状況、資格要件や卒業要件に必要な単位数など、学生の履修計画に必要な情報を一元管理したシステムであり、アカデミック・アドバイザー（学生の履修指導を行う専任教員）も同じ情報を参照できるようになっている。また、学生と教員側がオンライン上で双方向にコミュニケーションできるため、学生一人ひとりの学修状況に応じたきめ細かい履修指導ができる仕組みとなっている。具体的には、各学期の履修登録期間に履修指導を実施しており、特に入学時には、学生の学修目標にあわせた4年間の履修計画を年間スケジュールに落とし込むよう、初年次履修指導を行う。学生は公開している「履修計画（例）」を参考に「履修計画記入シート」を活用して計画を行う。履修計画（例）は、教務委員会を中心に関係部署と協議しながら毎年作成している資料であり、本資料を基にアカデミック・アドバイザーが学生の履修状況に合わせた指導を行うことに活用している。また、各学期の履修登録期間にはWeb会議システムを活用した履修相談会を開催している。履修相談会は専任教員、助手、職員の体制で運営しており、履修計画で悩んでいる学生がオンラインで参加し、リアルタイムで履修指導を受けることができる仕組みである。情報マネジメント学部情報マネジメント学科の出席者数は、完成年度の令和3(2021)年度は276人、令和4(2022)年度は406人と増加傾向にあり、学生が一人で履修計画に関して悩まないように支援している。

特に通信教育の学修方法に慣れていない新生は、入学直後の1学期の4月初旬に履修計画を考え履修登録を行うため、先述の通り手厚く履修指導を実施しているが、本学では2学期目を継続的に履修していることも大切な指標として捉えている。情報マネジメント学部情報マネジメント学科の新生の2学期の履修登録の割合（履修人数／在学者数）は、開設年度の平成30(2018)年度は96.5%、令和元(2019)年度は93.4%、令和2(2020)年度は93.7%、令和3(2021)年度は93.8%、令和4(2022)年度は96.0%となっており、学生数が増加している状況においても継続的に履修する割合を担保している。これは、関係部署と密に連携しながら、常に履修指導方法や体制を改善しながら推進してきた結果であり、令和5年度以降も履修指導方法の内容や体制を維持していく。

入学定員超過については「附帯事項等に対する履行状況等」に記載の通り、令和5年度は、令和4年度に提示した定員超過の是正に向けた改善計画のとおりに入学者選抜を実施した結果、合格者数519名に対し入学者数478名となり、入学定員超過率は1.19倍となっている。令和6年度においても令和5年度と同様の改善計画を確実に実施することで、入学定員超過の是正に努めていく。

3) 総括評価・所見

以上のように、令和5年度の現段階では、本学の設置の趣旨・目的は、設置計画に基づいて計画的に実施されており、着実に達成しつつあるものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討する。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

記入例）

- ・令和6年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

学則条文 新旧対照表

新	旧
東京通信大学 学則 第7章 授業科目、履修方法、試験及び成績の評価 (資格) 第34条 各種資格取得及び受験資格の取得のために履修が必要な科目については別に定める。なお、社会福祉士国家試験受験資格と精神保健福祉士国家試験受験資格については、福祉系資格に関する<u>規程</u>で定める。 第8章 卒業及び学位授与 (学位) 第37条 本学を卒業した者には以下の学位を授与する。 (1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科： 学士 (情報マネジメント) (2) 人間福祉学部 人間福祉学科： 学士 (人間福祉) 2. 学位及び学位の授与については、別に定める東京通信大学学位<u>規程</u>による。 第9章 賞罰 (懲戒) 第40条 学長は、本学の学則もしくは<u>規程</u>等に反し、または学生の本分に反する行為があった者を懲戒に処することができる。 2. 前項の懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。 3. 前項の退学は、次の各号の一に該当する場合に行うことがある。	東京通信大学 学則 第7章 授業科目、履修方法、試験及び成績の評価 (資格) 第34条 各種資格取得及び受験資格の取得のために履修が必要な科目については別に定める。なお、社会福祉士国家試験受験資格と精神保健福祉士国家試験受験資格については、福祉系資格に関する<u>規定</u>で定める。 第8章 卒業及び学位授与 (学位) 第37条 本学を卒業した者には以下の学位を授与する。 (1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科： 学士 (情報マネジメント) (2) 人間福祉学部 人間福祉学科： 学士 (人間福祉) 2. 学位及び学位の授与については、別に定める東京通信大学学位<u>規定</u>による。 第9章 賞罰 (懲戒) 第40条 学長は、本学の学則もしくは<u>規定</u>等に反し、または学生の本分に反する行為があった者を懲戒に処することができる。 2. 前項の懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。 3. 前項の退学は、次の各号の一に該当する場合に行うことがある。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者 (2) 成業の見込みがないと認められた者 (3) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者	(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者 (2) 成業の見込みがないと認められた者 (3) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者
--	--

以上

東京通信大学 学則

第1章 総則

(目的)

第1条 東京通信大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に則り、幅広い職業人養成教育、総合的教養教育、地域の生涯学習機会の拠点としての機能を果たすとともに、時代が求める教養を兼ね備え、社会的課題を発見し解決に向けて積極的に取り組み、地域に貢献できる人材を、社会に送り出すことを目的とする。

(自己点検及び評価)

第2条 本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行う。

2. 自己点検及び評価に関する事項については、別に定める。

(教育・研究の資質の維持と向上)

第3条 本学は、常に教育の内容及び質を維持し、さらに改善し、向上させるための組織的な研究を実施するものとする。

2. 教育と研究の資質を改善、向上させるための研修等の実施については、別に定める。

第2章 学部学科及び修業年限

(学部学科)

第4条 本学に次の学部学科を置く。

(1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科

(2) 人間福祉学部 人間福祉学科

2. 学部学科の目的は、次に定めるものとする。

(1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学部には、情報マネジメント学科を置き、21世紀型の市民的教養としての情報技術と、マネジメントの諸知識と技法を活用し、21世紀の知識基盤社会における複雑かつ多様な諸課題を発見・理解・解決する能力を有する人材を育成する。

(2) 人間福祉学部 人間福祉学部には、人間福祉学科を置き、複合・複雑化した保健、医療、福祉の課題を把握し、医療的ケアと福祉サービスの双方を必要とする要支援者とその家族への相談支援の力と、多機関・多職種連携の担い手としての素養を身につけ、住民同士の支え合い活動を推進する力量を備えた福祉人材を育成する。

(修業年限)

第5条 本学の修業年限は4年とする。また、在籍期間は8年を超えることはできない。

第3章 学年、学期及び休業日

(学年及び学期)

第6条 学年は春入学者の場合、4月1日に始まり翌年3月31日に終わり、秋入学者の場合、

3 学期開始日に始まり翌年 2 学期最終日に終わる。

2. 学年は 4 期に分ける。

(休業日)

第 7 条 休業日は毎年度に定めるものとする。

2. 学長が必要と認めるときは、休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日とすることがある。

第 4 章 学生等の種類

(学生等の種類)

第 8 条 本学が開設する授業科目の単位を修得することができる者は、正科生、科目等履修生とする。また、聴講生及び特修生は単位を修得できないが授業を受講できる者とする。

2. 正科生とは、本学を卒業することを目的として入学する者をいう。

3. 科目等履修生とは、単位修得を目的とし本学の授業科目を受講する者をいう。

4. 聴講生とは、本学の学生以外の者で、単位修得を目的としないで本学の授業科目を受講する者をいう。

5. 特修生とは、大学入学資格を有さず、授業科目を履修する者をいう。

第 5 章 学生の定員及び入学等

(入学資格)

第 9 条 本学に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による 1 2 年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における 1 2 年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(5) 専修学校の高等課程（修業年限が 3 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者（旧規程による大学入学資格検定に合格した者を含む。）

(8) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18 歳に達した者

(編入学)

第10条 次の各号の一に該当する者で、本学への入学を志願するものがあるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することができる。

- (1) 大学を卒業した者（学校教育法第104条第4項に定める独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学位を授与された者を含む。）又は大学に1年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (2) 短期大学を卒業した者
 - (3) 高等専門学校を卒業した者
 - (4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者
 - (5) 高等学校等の専攻科のうち、文部科学大臣が定める基準を満たすものを修了した者
2. 編入学後に在籍すべき期間は、卒業もしくは修了した前項各号に掲げる学校及び課程における修業年限に相当する年数又は在籍していた年数のうち3年以内の期間を控除した期間とする。
3. 編入学を許可された者（以下「編入生」という。）の在籍期間は、前項により控除された期間を合わせて8年を超えることができない。

（入学定員及び収容定員）

第11条 本学の定員を次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	編入学定員 (3年次)	収容定員
情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	400名	200名	2,000名
人間福祉学部	人間福祉学科	400名	200名	2,000名

2. 欠員のある場合には、2年次及び4年次に編入学することを認めることができる。

（入学時期）

第12条 本学の入学及び編入学の時期は、毎年、春入学は4月、秋入学は9月または10月とする。ただし、特別な場合は、他の月での入学を認めることができる。

（志望者の出願）

第13条 本学に入学を志願する者は、本学が別に定める選考料を添えて所定の期日までに入学願書を提出しなければならない。

2. 選考料の納入等に関し、必要な事項は、別に定める。

（合格者の決定）

第14条 入学志願者に対して、本学は別に定める選考を行い、教授会の意見を聴いた上で、学長が合格者を決定する。

2. 入学志願者の選考方法については、別に定める。

（入学手続）

第15条 本学の入学手続は、次のとおりとする。

- (1) 選考の結果、学長が入学を許可した者で、本学に入学しようとする者は、許可した日から指定日以内に、別に定める入学金を添えて提出する。
- (2) 納付された入学金は、返還しない。
- (3) 授業料その他規定費用に関しては、入学金納付後、指定日以内に納付する。

(入学許可)

第16条 学長は、前条の規定により入学手続きを完了した者に対し、入学を許可する。

第6章 休学、復学、再入学、転入学、転学部、留学、退学及び除籍等

(休学)

第17条 正科生は、学期を単位として、届出により休学することができる。ただし、正科生が未成年者の場合は、保証人による連署の届出により休学することができる。

2. 休学期間は、通算して2年間を超えることができない。
3. 休学期間中は、届出により、学期の始めに限り復学することができる。
4. 休学期間は、第5条に規定する修業年限に算入しない。
5. 休学期間中であっても、学籍管理料は本学所定の期日までに納めなければならない。

(復学)

第18条 前条の者が復学しようとする場合は、届け出て学長の許可を受けなければならない。

2. 復学を許可された者は、休学期間に応じて復学する学科の学費を免除する。

(再入学)

第19条 退学者が再入学を願い出たときは、教授会の意見を聴いた上で、学長がこれを許可することがある。

(転入学)

第20条 他の大学に在籍している学生で、本学に転入学を志願する者があるときは、欠員のがある場合に限り、選考の上、転入学を許可することができる。

2. 第10条第2項及び第3項の規定は、転入学を許可された者に準用する。

(転学部)

第21条 他の学部への転学部を志願する者は、定員に余裕のある場合に限り、選考の上これを許可することがある。

2. 転学部した者の在学期間には、元の学部の在学期間の全部または一部を算入することができる。

(留学)

第22条 外国の大学等に留学を志願する者は、あらかじめ学長の許可を受けるものとする。

2. 前項の許可を得て留学した期間は、在学期間に通算することができる。

(転学)

第23条 他の大学に転学しようとする者は、その事由を記し、学長の許可を受けなければならない。

(退学)

第24条 退学しようとする者は、その事由を記し、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第25条 学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、学長は教授会の意見を聴いた上で、除籍することができる。

- (1) 本学が定めた指定日まで授業料等の納付を怠り督促しても納付しない者
- (2) 第5条に定める在籍期間を超えた者
- (3) 第17条に定める休学期間を超えた者
- (4) 学生が死亡した場合

第7章 授業科目、履修方法、試験及び成績の評価

(授業科目)

第26条 授業科目は、必修科目、選択必修科目、選択科目及び自由科目とする。

2. 授業科目及び単位数は、別に定める。
3. 授業科目の履修方法に関する事項は、別に定める。

(履修方法)

第27条 授業科目の履修方法は、メディアを利用した授業（以下「メディア授業」という。）、面接授業（以下「スクーリング」という）、印刷教材等を使用した通信授業（教材配布、質疑応答、課題回答、添削指導）、その他適切な方法によって行う。

(単位数の計算方法)

第28条 単位の計算方法は、次の各号のとおりとする。

- (1) メディア授業及びスクーリングは、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、15～30時間の授業をもって1単位とする。ただし、実習を行う科目については、30～45時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 印刷教材等を使用した授業については、45時間の学修を必要とする内容をもって1単位とする。
- (3) 卒業研究等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して単位数を定めることができる。

(試験)

第29条 授業科目修了の単位認定は、所定の授業回数の3分の2以上の出席を前提とし、メディア授業で行われる小テスト、メディア授業における掲示板の質疑応答、スクーリングの質疑応答、筆記試験（単位認定試験）、レポート課題の中から科目毎に適切な方法を組み合わせることとする。

(成績の評価)

第30条 授業科目の成績の評価は、S、A、B、C及びFとし、S、A、B及びCを合格とする。

（他大学等の授業科目の履修）

第31条 学長が教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において修得した授業科目の単位を、60単位を超えない範囲で本学において修得した単位と認めることができる。

2. 前項の規定は、学生が外国の大学又は短期大学で修得した授業科目の単位認定に際しても準用する。

3. 前1項の実施に関して必要な事項は別に定める。

（大学以外の教育施設等における学修）

第32条 学長が教育上有益と認めるときは、大学設置基準第29条第1項に基づき文部科学大臣が定める大学以外の教育施設等において、学生が行う学修を、本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

2. 前項により与えることができる単位数は、前条により本学において履修したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3. 前1項の実施に関して必要な事項は別に定める。

（既修得単位の認定）

第33条 学長が教育上有益と認めるときは、学生が入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生の制度により修得した単位を含む）及び前条第1項に規定する学修を本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

2. 前項により認定できる単位数は、編入学、転入学の場合を除き、第31条及び前条によりみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

3. 前1項の実施に関して必要な事項は別に定める。

（資格）

第34条 各種資格取得及び受験資格の取得のために履修が必要な科目については別に定める。

なお、社会福祉士国家試験受験資格と精神保健福祉士国家試験受験資格については、福祉系資格に関する規程で定める。

第8章 卒業及び学位授与

（卒業要件）

第35条 本学に正科生として4年以上在学し、別に定める卒業要件を満たした者には、教授会の意見を聴いた上で、学長が卒業を認定する。

（卒業時期）

第36条 卒業時期は、4年以内で別に定める卒業要件を満たした者は4年の最終学期の最終月に卒業日を設定し、そうでない者は卒業要件を満たした学期の最終月に卒業日を設定する。
資格科目の履修に伴う卒業については別に定める。

（学位）

第37条 本学を卒業した者には以下の学位を授与する。

(1) 情報マネジメント学部 情報マネジメント学科： 学士（情報マネジメント）

(2) 人間福祉学部 人間福祉学科： 学士（人間福祉）

2. 学位及び学位の授与については、別に定める東京通信大学学位規程による。

（早期卒業）

第38条 第35条の規定にかかわらず、本学に3年以上在学した者が、卒業要件の単位を優秀な成績で修得したと認められる場合には、早期卒業することができる。

2. 本学に2年在学し、2年次修了時点において84単位以上を優秀な成績で取得している者で、早期卒業を希望する場合は、2年次修了時点で申し出て、所定の審査を受けること。

第9章 賞罰

（表彰）

第39条 学生として顕彰に値する行為があった者は、学長が教授会の意見を聴いた上で、表彰することがある。

（懲戒）

第40条 学長は、本学の学則もしくは規程等に反し、または学生の本分に反する行為があった者を懲戒に処することができる。

2. 前項の懲戒の種類は、戒告、停学及び退学とする。

3. 前項の退学は、次の各号の一に該当する場合に行うことがある。

(1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者

(2) 成業の見込みがないと認められた者

(3) 本学の秩序を乱し、その他学生の本分に反した者

第10章 選考料、入学金及び授業料等

（授業料等）

第41条 選考料、入学金及び授業料等の金額は、別に定める。

（授業料等の納付）

第42条 選考料、入学金及び授業料等は、別に定める期日までに納付しなければならない。

（納付した授業料等の取扱い）

第43条 納付した選考料、入学金及び授業料等は返還しない。

2. 選考料、入学金及び授業料等の取扱いに関する事項は、別に定める。

第11章 科目等履修生

（履修資格）

第44条 本学において開講する授業科目の一部を履修しようとする者があるときは、収容定員に余裕がある場合に限り、本学の出願資格を満たす者を対象に、書類審査により選考し、科目等履修生として授業の履修を許可することができる。

2. 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(履修期間)

第45条 科目等履修生の在籍期間は1学期間とする。ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。

(単位認定)

第46条 科目等履修生が、当該授業科目について単位修得試験を受け、これに合格したときは所定の単位を認定する。

第12章 特修生

(特修生)

第47条 満15歳以上で学ぶ意思のある者に本学における教育機会を提供するために実施する。教育に支障のない限り、所定の出願条件を満たす者を対象とし、生年月日を証明する書類を含む書類審査により選考し特修生として履修を許可することができる。

2. 特修生に関し必要な事項は、別に定める。

第13章 聴講生

(聴講資格)

第48条 本学の出願資格を満たす者を対象とし、本学において開講する授業科目の一部を聴講しようとする者がいるときは、収容定員に余裕がある場合に限り、選考の上、聴講生として授業の聴講を許可することができる。

2. 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講期間)

第49条 聴講生の在籍期間は、1学期間とする。ただし、新たに登録の上延長を認めることができる。

(単位の認定)

第50条 聴講した授業科目については、単位を授与しない。

第14章 履修証明プログラム

(履修証明プログラム)

第51条 本学の教育研究上の資源を活かし、社会人等への学習機会を広く提供するため、学校教育法第105条に規定する課程として履修証明プログラムを開設することができる。

第15章 公開講座等

(公開講座等)

第52条 本学は、広く地域・社会に対し学習の機会を提供するとともに、一般市民の教養を高め文化の向上に資するため、公開講座等を開設することができる。

第16章 教職員組織

（職員の種類）

第53条 学校教育法第92条の定めに従い、本学に、学長、教授、准教授、専任講師、助教、助手及び職員その他必要な教職員を置く。

2. 学長は、本学の校務をつかさどり、本学教職員を統督する。

（副学長）

第54条 本学に、副学長を置くことができる。

2. 副学長は、学長の職務を助ける。

（学部長）

第55条 学校教育法第92条の定めに従い、本学の各学部に、学部長を置く。なお、学部を構成する学科に学科長を置くことができる。

2. 学部長は、学部に関する事項を、学科長は学科に関する事項を統括する。

（事務組織）

第56条 本学に事務組織として管理部を置く。

第17章 教授会等

（教授会）

第57条 本学に、各学部の教授会を置く。

2. 教授会に関する事項については、別に定める。

（委員会）

第58条 本学に、大学運営に必要な専門委員会を置くことができる。

2. 委員会に関する事項については、別に定める。

（大学評議会）

第59条 本学に、教学にかかわる全学的に重要な事項を審議することを目的とする大学評議会を置く。

2. 大学評議会に関する事項については、別に定める。

第18章 附属施設及び附置組織

（図書館）

第60条 本学に、図書館を置き、図書館長を置くことができる。

2. 図書館長は、図書館に関する事項を主管する。図書館に関する事項については、別に定める。

（附置組織・機関）

第61条 本学に、以下の全学的な附置組織・機関を置く。

- (1) メディア教育支援センター
- (2) アドミッション・センター
- (3) キャリア・サポートセンター

(4) 学生支援センター

2. 附置組織・機関に関する事項については、別に定める。

第19章 雑則

(施行の細目)

第62条 この学則に定めるものを除くほか、この学則の実施の手続きその他実施について必要な細目は学長が別に定める。

附 則

この学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、令和5年4月1日から施行する。

東京通信大学 情報マネジメント学部 F D（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規定

（目的）

第1条 本規定は、東京通信大学（以下「本学」）学則第3条第2項及び本学 情報マネジメント学部 教授会規定第6条第2項に基づき、F D（ファカルティ・ディベロップメント）委員会（以下「本委員会」）に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（構成）

第2条 本委員会の委員は、学部長が任命する次の各号に定める専任の教職員により構成される。

- （1） 各学部につき専任教員2～4名
 - （2） 学部長が必要と認める教職員若干名
2. 委員長は、学部長が任命する専任教員が担当し、委員長が本委員会を招集し議長となる。委員長が止むを得ない事情で本委員会に出席できない場合には、学部長の指名した者が委員長の職務を代行する。

（任期）

第3条 前条の任期は1年とし、その欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。なお、委員の再任を妨げない。

（審議事項）

第4条 本委員会は、次に掲げる事項を審議する。審議事項は委員長がこれを教授会に報告するものとする。

- （1） 学部に所属する教員の教育指導方法の改善及びF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動に関する事項
- （2） 学部で実施する教育改善及びF D（ファカルティ・ディベロップメント）活動に関する事項
- （3） その他、学部長または教授会により審議を付託された事項

（定足数及び議決方法）

第5条 本委員会の定足数は、委員の過半数とし、議事は、議長を含む出席者の過半数でこれを決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

2. 前項の定足数には、委任状も含むものとする。
3. 議長は、委員に直接利害のある事項について審議するときは、当該委員の退席を求めることができる。

（委員以外の出席）

第6条 議長は、必要があるときには、関係する教職員を本委員会に出席させ意見を聴くことができる。ただし、この者は議決に加わることはできない。

(雑則)

第7条 この規定の改廃は、大学評議会で審議の上、学長が行う。

付 則

この規定は、2018年4月1日より施行する。

東京通信大学 SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会規定

（目的）

第1条 本規定は、東京通信大学（以下「本学」）のSD活動を推進するために、SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会（以下「本委員会」）に関して必要な事項を定めることを目的とする。

（構成）

第2条 本委員会の委員は、次の各号に定める本学職員により構成される。

- （1） 統轄責任者
- （2） 入学担当責任者
- （3） 就職担当責任者
- （4） 総務経理担当責任者
- （5） 官公庁担当責任者
- （6） システム担当責任者
- （7） 研究支援担当責任者
- （8） その他学長が必要と認める者

2. 委員長は、統轄責任者もって充て、委員長が本委員会を招集し議長となる。委員長が止むを得ない事情で本委員会に出席できない場合には、委員長が指名した者が委員長の職務を代行する。

（審議事項）

第3条 本委員会は、次に掲げる事項を審議する。審議事項は委員長がこれを学長に報告するものとする。

- （1） 本学におけるSD活動の推進計画に関すること
- （2） 本学におけるSD活動の実施に関すること。
- （3） その他SD活動推進に必要な事項。
- （4） その他、学部長または教授会により審議を付託された事項。

（定足数及び議決方法）

第4条 本委員会の定足数は、委員の過半数とし、議事は、議長を含む出席者の過半数でこれを決し、可否同数の場合は、議長の決するところによる。

2. 前項の定足数には、委任状も含むものとする。
3. 議長は、委員に直接利害のある事項について審議するときは、当該委員の退席を求めることができる。

（委員以外の出席）

第5条 議長は、必要があるときには、関係する教職員を本委員会に出席させ意見を聴くことができる。ただし、この者は議決に加わることはできない。

(その他)

第6条 この規定に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第7条 この規定の改廃は、大学評議会で審議の上、学長が行う。

付 則

この規定は、2018年4月1日より施行する。